



Delivering
Tomorrow's
Solutions

DTS Group REPORT 2020

【統合報告書】



目指す姿

DTSグループは、IT事業を通じ社会課題の解決に取り組み、社会・地域と共有する価値を創造することで企業価値を向上させ、成長してきました。2017年のDTS創立45周年を機に、社会におけるDTSグループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの指針を示した「理念」「ビジョン」「信条」「行動規範」の4要素から成り立つ「DTSグループWAY」を制定しました。DTSグループ社員は、このWAYの実践を通じ、価値を最大化し、お客様および社会に貢献していきます。

DTSグループWAY

理念： 普遍的に変わらないアイデンティティ。DTSグループの存在意義、使命です。

- 技術 それは、
- 人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力
- 私たちDTSグループは
- 技術をもって顧客の信頼を築く
- 技術をもって企業価値を増大する
- 技術をもって社員生活の向上を図る
- 技術をもって社会に貢献する

ビジョン： 長期に目指す活動の指針。理念に基づきDTSグループが10年後に目指す目標・姿です。

新たな価値を創り出す MADE BY DTS Group

次の技術、次の人財、次の価値…
次は私たちが創っていく
MADE BY DTSグループ

私たちDTSグループは、お客様価値のあくなき向上に努め、グループ社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します。常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し、自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します。独自の技術を活かし、新たな価値を創造します。人と環境を大切に、明日の社会づくりに貢献します。

信条： 社員個人や組織が行動を決める際に大切にすべき価値観、行動指針です。

(お客様に対して) (株主に対して) (一人ひとりと) (グループの一員として) (社会の一員として)
真摯・信頼 成長・貢献 自立・挑戦 尊重・協創 誠実・公正

行動規範： DTSグループの社員として、以下の8つの行動規範を遵守します。

- 人権の尊重・働き甲斐のある職場づくり
- 顧客との良好な関係・顧客満足度(CS)の向上
- 情報管理・守秘義務の徹底
- 自由な競争と公正な取引
- 知的財産の適切な取り扱い
- 適切な業務運営と情報開示
- 反社会的勢力への関与の禁止
- 環境・社会貢献への取り組み

目次

- 目指す姿 01
- DTSグループの概要 03
- 社長メッセージ 05
- 第1章 DTSグループの価値創造**
- DTSグループの成長の軌跡 11
- 価値創造のあゆみ 13
- DTSグループが支える社会 15
- 価値創出のプロセス 17
- ビジネスモデル 19
- 財務・非財務ハイライト 21
- 事業戦略 23
- 財務・非財務戦略 25
- 第2章 価値創造への取り組み**
- セグメント別事業概況 29
- 金融社会 31
- 法人ソリューション 34
- 運用基盤BPO 37
- 地域・海外等 40
- 第3章 持続的成長を支える取り組み**
- ESG概況 45
- E:環境 47
- S:社会 49
- G:ガバナンス 57
- 財務・非財務データ 71
- 会社概要 73
- 株式情報 74

編集方針

統合報告書では、社会的な価値の創出、提供と中期的な成長に向けた事業戦略や、そのための取り組みなどの企業活動について幅広くご報告します。当社ではレポーティングに関する各種ガイドラインを参考に、様々なステークホルダーの皆様へDTSグループをより一層ご理解いただけるよう、価値の高い情報発信に努めてまいりますので、ご一読いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。

なお、事業や中期経営計画については当社のオフィシャルHPの「サービス」、「株主・投資家向け情報」において、企業の社会的責任に関する取り組みについては「CSRの取り組み」において詳細をご紹介しています。ご参照ください。

報告対象期間
2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、対象期間後の情報を含む)

報告対象範囲
株式会社DTS および
国内・海外グループ会社



参考にしたガイドライン
・経済産業省 価値協創ガイダンス
・国際統合報告評議会(IIRC)
・ISO26000(社会的責任に関する手引き)

問い合わせ先
株式会社DTS
総務部 ESG推進室

サービス
<https://www.dts.co.jp/section/>

株主・投資家情報(IR)
<https://www.dts.co.jp/ir/>

CSRの取り組み
<https://www.dts.co.jp/csr/>

免責事項

本統合報告書に掲載されているDTSグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想見通し、目標、計画などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通り実現するという保証はなく、実際の事業などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

DTSグループについて

独立系システムインテグレーターとして、創業以来築き上げた信頼と技術で、社会・お客様のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。

私たちDTSグループは、独立系のシステムインテグレーターとして金融や通信をはじめ、公共、法人分野など幅広い業種・業態のお客様へITサービスを提供してまいりました。

コンサルティングから設計、開発、運用、基盤構築などの情報システムの構築に加え、ソリューション提供型ビジネスの展開やビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)などを通じて、社会・お客様に付加価値を継続的に提供し続けることを目指しています。

また、業界トップクラスの業務知識と品質をベースに、金融機関の基幹システムの大型プロジェクトへの参画や、小売業の各種管理システム・ECサイトなどのソリューション提供、自動車の自動運転技術に関わる組込みシステム開発など、様々な分野での開発実績によりお客様の信頼をいただいております。

1972年の創業以来磨きあげてきた技術で社会・お客様のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。

2020年3月期(連結)のハイライト

過去最高業績を更新

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
946億円	106億円	73億円
ROE	ROA	総還元性向
13.8%	15.8%	45.7%
自己資本比率	連結従業員数	グループ顧客数
78.0%	5,457名	約1,400社

DTSグループは 持続可能な社会の実現に向け、 新たな価値を創り出していきます。



代表取締役社長
西田 公一

今、私たちは歴史的転換点にあります

2020年、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に流行し、収束の兆しがまだ見通せない状況が続いています。不幸にしてお亡くなりになられた方々、ならびにご家族の皆様には謹んでお悔やみを申し上げますとともに、闘病中の皆様には心よりお見舞いを申し上げます。また、最前線で私たちの生活を支えていただいている政府および自治体の皆様、医療従事者の皆様に心より敬意と感謝の意を表します。

足元の新型コロナウイルス感染症による世界経済減速の影響はいまだに極めて厳しい状況にあります。先行きについては感染予防対策を講じながら社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で徐々に持ち直しに向かうことが期待されています。そのためにも、ニューノーマル(新しい日常)といわれる新しい行動様式への変革が社会全体で急速に進むと考えています。

具体的には、テレワークなどの「リモート化」や「オンライン化」による対面接触機会の削減、「タッチレス化」による接触感染リスク回避などが私たちを取り巻くあらゆる領域で加速すると予想しています。

当社グループでは、定常的にテレワークを前提とした働き方への移行を進めています。自らも来るべき社会変化へ適応することで事業継続性の確保と効率性の向上を目指すとともに、社会のパラダイムシフトを支えるソリューションを積極的に開発・提供していきます。

先端技術CAMBRICを活用しニューノーマルな社会へ貢献していきます



このようなニューノーマル環境において、ますます需要が高まるのはデジタル・トランスフォーメーション(DX)と呼ばれるデジタル変革を支える技術です。国内のIT投資について、一部で抑制の動きもありますが、多くのお客様がデジタル技術を活用した情報化投資を前年よりも増加させています。

特に、電子マネー、自動運転、5G、コネクテッドインダストリーなどのデジタル変革が社会環境に大きな変化を起こしています。情報サービス産業ではクラウドコンピューティング、AI、モビリティ、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどのCAMBRICと総称される技術を活用した、デジタルビジネスの拡大や、人手不足の解消に向けた生産性向上・働き方改革関連への情報化投資が増加すると見込まれます。

当社グループでは、中期経営計画の中で、DX関連売上高比率を25%に、DX人材を500名に増加させることを目標としていましたが、その達成時期を1年前倒しすることとし、今期中(2021年3月期)の達成を目指します。また、人材育成は知識だけでは不十分です。育成したDX人材に対して実践の場を提供するため、CAMBRIC道場や社内システム開発などの場を活用し、新技術を使った開発を実践する機会を積極的に創り出していきます。

変化が激しいデジタル化への対応にはスピードを重視した取り組みが必要です。従来型の計画重視のPDCAスタイルではなく、まずは実践し、スパイラル型で改善しながら進化をさせていくDCAP型で、スピード感を持って社会やお客様のデジタル・トランスフォーメーションを支えるトータルソリューションを提供し、持続的に企業価値を向上させていきます。

【2020年3月期を振り返って】

10期連続増益、4期連続
営業利益率10%以上を達成しました

DTSグループは、中期経営計画(2019年4月～2022年3月)として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、「持続可能な社会の実現」、「新たなSlerの進化」、ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針のもと、重点施策として、「営業力・S力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進し、継続的な企業価値の増大に向けた取り組みを進めています。

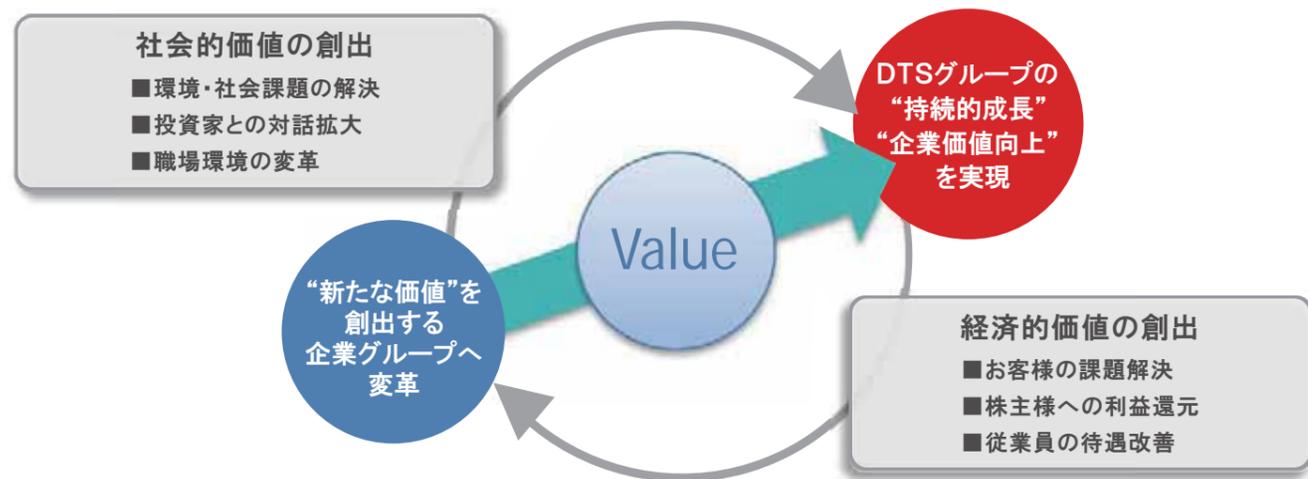
2020年3月期は、長期経営計画のファイナルステージとなる中期経営計画の1年目として、前期に引き続き持続的な成長

と収益力の強化を目指した結果、10期連続増益、4期連続営業利益率10%以上を達成しました。

【中期経営計画について】

明日の社会に新たな価値を提供する
Next Value Creatorを目指します

2019年度から始まった中期経営計画では、DTSグループのESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを通し、持続可能な社会の実現に向けた“新たな価値”を創出する企業グループへ変革するべく、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」の両輪で、DTSグループの“持続的成長”および“企業価値向上”を実現します。また、SDGsを活用し、社会的価値と経済的価値の創出を環境と社会の課題として捉え、社員が一丸となって事業活動を推進していくことで、中期経営ビジョンの達成を目指します。



DTSグループ社員が一同に集まり、各組織のDX技術などを発表する「DTSシンポジウム2019」を行った。(2020年1月 東京ビッグサイト)

【3つの基本方針について】

中期経営計画では、ビジョン達成に向けた経営方針として、3つの基本方針を策定しました。この方針に基づき事業を進めています。

基本方針1 持続可能な社会の実現

事業計画の段階で
SDGsの達成につながるプロセスを描く

「持続可能な社会の実現」では、2019年4月に新設したESG推進室が中心となり、SDGsの17のゴールを活用し、事業やプロジェクトがどのような社会課題に関連し、解決できるのかを整理することで、それぞれの社会的な価値を明確にし、事業推進を図るよう改革を進めています。

また、AI/IoTなどの新技術を活用したイノベーションを加速させ、新たなソリューションを創り出し社会に貢献していきます。

基本方針2 新たなSlerへの進化

システムインテグレーターから
ソリューション/サービスインテグレーターへ

「新たなSlerへの進化」ではITによって社会に変革をもたらすデジタル・トランスフォーメーション(DX)に適応し、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションをお客様に提案・提供することで、DTSグループの企業価値向上を実現します。そして、現在のシステムインテグレーターからソリューション/サービスインテグレーターへと、新たなSlerへの進化を目指します。

基本方針3 自律型人材への変革

自ら考え、行動する
人材が育つ風土を醸成するために

「自律型人材への変革」では、変革へのチャレンジが評価される人事制度への見直しや社員がより働きやすい環境を整えていく「働き方改革」、意思決定の迅速化と事業推進体制の拡充に取り組む「組織マネジメントの強化」、最新技術を活用しながらワークスタイルの変革を促す「社内システム・事務の刷新」を推進します。そして、自己変革できる組織風土の醸成に取り組んでいきます。



【5つの重点施策の取り組み状況】

3つの基本方針を推進していくために、5つの重点施策に取り組んでいます。重点施策は各分野単位に具体的な施策を計画し、実践しています。

重点施策1 営業力・SI力の強化の状況

営業部門を集約し、プロジェクトマネジメントの徹底とオフショアの拡大

顧客への提案価値向上を図るために、組織的な営業活動強化に取り組んでいます。具体的には、顧客課題に対してソリューションを含めた幅広い解決策を提案するため、営業本部のソリューション営業機能を拡充するとともに、CAMBRICなどの新技術を活用した提案強化のため、営業本部にDX推進室を設置しました。営業力強化の施策としては、営業活動の可視化や効率化を図るため、SFAシステムを刷新しました。また、大連思派電子有限公司、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. など、当社オフショア拠点の積極的な活用・育成を推進するとともに、SAP開発案件においてインドのパートナー企業を開拓して発注を開始するなど、IT人材基盤の強化およびSI競争力の向上に努めています。

DTSの営業本部体制強化



DTSのSFAシステム刷新



大連思派電子有限公司

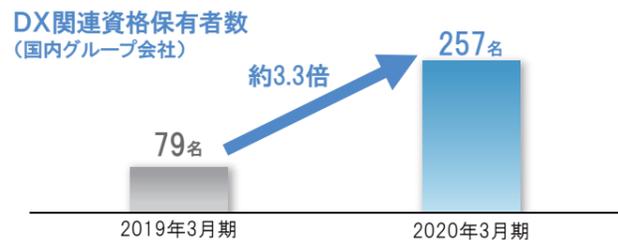
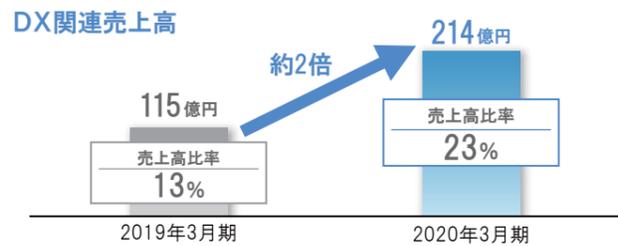


DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.

重点施策2 新規事業の創出の状況

DXに適応した人材基盤を強化、新規ビジネス・ソリューションを創出

CAMBRICなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを強化すべく、DX推進室を中心として、当社グループを横断したワーキンググループを発足させました。当社グループにおける共通課題を整理し、解決に向けた取り組みを検討・発信するなど、DX戦略の立案、および新規事業の創出を推進し、売上高に占めるDX関連事業の比率は23%（前期比9ポイント増）に拡大しました。また、より高いレベルのDX人材の育成を喫緊の課題と捉え、組織別に設定した人材育成計画を進めるとともに、AIを活用した提案を推進するため、管理職研修を実施するなど意識変革を促進しています。当期、DX関連資格保有者は前期比約3倍の257名となりました。



重点施策3 グループ経営基盤の強化の状況

全プロジェクトを対象としたSDGs調査の実施、Nelitoを連結子会社化

ESGへの取り組み強化として、総務部に設置したESG推進室にて、当社の全プロジェクトを対象にSDGsの調査を行うとともに、ステークホルダーとの建設的な対話に向けて統合報告書を作成しました。

DTSグループのグローバルビジネスへの取り組みとしましては、金融事業分野のインドにおける業務および東南アジアのマーケット拡大に向けて、Nelito Systems Limitedを連結子会社化しました。

また、2020年4月、コーポレートサイトをリニューアルし、当社が強みとする技術やソリューションなどの情報の充実化、および利便性の向上を図ったほか、組織間連携強化ならびに生産性向上を目的とした新センタの開設を推進しています。

重点施策4 社内システム・事務の刷新の状況

業務プロセスの見直しを行い、効率化を図る

ワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に着手しました。また、多様な働き方へのインフラ整備、およびセキュリティ強化や管理作業軽減などを目的として、社内PCをシンクライアント化し、テレワークの推進に取り組んでいます。

なお、社内システムについては、事業継続性向上を目指しデータセンタの移設などを実施するとともに、サーバーの性能を強化しました。

重点施策5 働き方改革の実践の状況

健康経営を推進、人事制度改革に取り組む

健康経営への取り組みとして、ワークライフバランスの実現に向け、女性の職場での活躍、および男性の育児への主体的な参画を促進するため、産業医や経験者を交えた次世代育成支援セミナーを定期的に開催しています。

また、2019年10月、「女性活躍推進法」に基づく認定制度「えるぼし」の2段階目を取得し、2020年3月、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定を受けました。当社グループ会社の株式会社DTS WESTは、2020年2月、子育てサポート企業として「くるみん」の認定を受けました。今後も社員が安心して働くことができ、ワークライフバランスや健康経営を考慮した環境の整備を続けていきます。

さらに、自律型人材への変革を促進し、社員が新しいことに積極的に挑戦する企業風土を醸成するため、チャレンジや変革を評価する人事制度改革に引き続き取り組んでいます。



未来への挑戦

常に真面目に変革に挑戦し続ける姿勢、それがDTSの精神です。

創業以来、私たちは、「技術をもってお客様の信頼を築き」、お客様価値の向上に努め、新しいサービスの可能性、その実現に向けて常に挑戦する企業風土を育んできました。

新型コロナウイルス感染拡大リスクとの闘いが今も続く中、世界規模でのパラダイムシフトが起き、多くの産業で生じる変化を予測するのはますます困難になっています。このような状況下だからこそ、DTSグループ社員一人ひとりが真のチャレンジャーとして変化に挑戦することにより、グループ企業として変革し、自律的に成長していかなければならないと考えています。

当社グループはこれまで、外部環境の変化によってもたらされた難局を乗り越え、成長してきた実績があります。特に業績影響が大きかったリーマンショックの際は「根っこ経営」を提唱し、新たな領域に種をまき、しっかりと根っこを生やすことで、嵐がきても簡単には飛ばされないものを育てることに注力した結果、顧客拡大につながりました。同時に、グループ全体でプロジェクト管理(品質、コスト、納期)の仕組みを強化し、コストマネジメントの精度向上とスピードアップにより収益体質が強化され、「筋肉質」なグループへと成長を遂げました。

今回のコロナ禍においても、デジタル化・リモート化などが急激に進み、今までできないと思っていたことも、やればできるという意識変化が生じたことから、PDCAからDCAP(Planに時間をかけず、まずは実行する)で回すビジネスモデルへの転換を図りました。これに対しDTSグループ社員一人ひとりが変化適応に努め、従来と変わらず業務を遂行するチーム力を発揮しています。

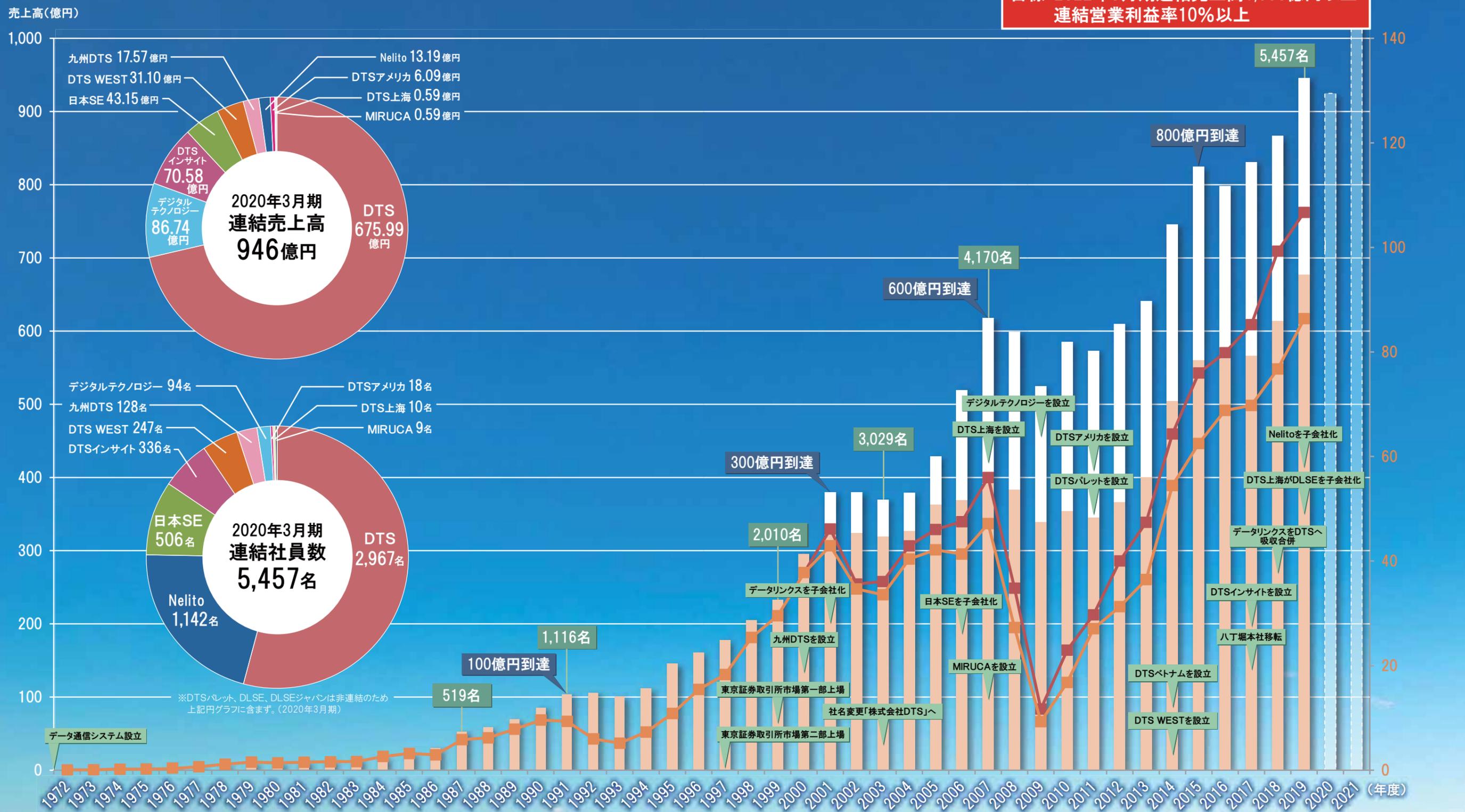
近い将来「あの危機を乗り越えたからこそ今がある」と言えるよう、DTSグループ社員一丸となって変革と成長を実現し、当社グループならではの新たな価値を創出することで企業価値・株主価値を高めていきます。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

DTSグループの成長の軌跡

■ 連結売上高 (億円) ■ 連結営業利益 (億円) ■ 単独・連結従業員数 ■ トピックス
■ 単独売上高 (億円) ■ 単独営業利益 (億円)

目標: 2022年3月期連結売上高1,000億円以上
 連結営業利益率10%以上



2020年度、2021年度の連結売上高、連結営業利益の記載は目標値

価値創造のあゆみ お客様からの信頼とともに、ITの進化を支援してきました。

DTSのあゆみ

創業期(1972年~1979年) 第1期~第8期

1972年8月25日
株式会社データ通信システム設立
(現株式会社DTS)
創業者代表取締役社長笹貫敏男



東京都港区新橋2丁目に社員数9名で「株式会社データ通信システム」を設立。「情報化社会において、常に首座を占めるものは“データ通信システム”の開発・普及」との創業者・故笹貫敏男の考えのもと、日本のコンピュータ黎明期の時代に、金融系のシステム開発から事業を始める。



創業メンバー

事業領域拡大期(1980年~1994年) 第9期~第23期

- 1984年 港区新橋5丁目に自社ビル(旧本社別館)完成
- 1987年 労働省より特定労働者派遣事業の許認可取得
- 1991年 社団法人日本証券業協会に登録

創業時から金融系に加え、メーカー系の制御システムや小売り・流通系システムなどの新たな領域に挑戦し、幅広い分野のシステム開発に関わる。設計から開発、運用、保守まで一貫してお客様をサポートする体制を確立し、大手企業のIT化を支援した。



事業規模拡大期(1995年~2001年) 第24期~第30期

1995年
代表取締役社長に
杉山喬一が就任



- 1997年 本社第2ビル(旧本社本館)完成
本社第3ビル(旧新橋センタ)開設
東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2000年 株式会社九州DTS設立
Walk in home販売開始
- 2001年 データリンクス株式会社の株式を取得し子会社化

インターネットの普及に伴う旺盛な企業のIT投資の需要が高まり、レガシー系システムからWeb系システムへとシステムが移り変わる。C#, Java, Perl, Ruby, Pythonなどの言語によるシステム開発が中心となり、技術の転換を図った。



東京証券取引所
市場第一部に上場

発売当初の
Walk in home

グループ化拡大期(2002年~2009年) 第31期~第38期

2002年
代表取締役社長に
赤羽根靖隆が就任



- 2003年 株式会社データ通信システムから株式会社DTSへ社名を変更
- 2004年 旧本社新館ビル完成
- 2006年 日本SE株式会社の子会社化
- 2007年 株式会社総合システムサービスの株式を取得し子会社化
株式会社MIRUCAを設立
通天斯(上海)軟件技術有限公司を設立
- 2009年 デジタルテクノロジー株式会社の株式を取得し子会社化
データスタジオ@WEB販売開始

業界再編によりSI企業の大規模化が進む。規模拡大を図りM&Aを実施し、開発力の増強を図った。またオフショア・ニアショアの開発力の強化も推進。中国への開発拠点設置やITエンジニアの教育子会社「MIRUCA」の設立など、大規模プロジェクトにも対応できる体制を整えた。



データスタジオ@WEB

グループ経営基盤強化と海外事業拡大期 (2010年~2020年現在) 第39期~第49期現在

2010年
代表取締役社長に
西田公一が就任



- 2011年 特例子会社の株式会社DTSパレットを設立
DTS America Corporationを設立
- 2014年 アートシステム株式会社の株式を取得し子会社化
横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し子会社化
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.を設立
- 2015年 株式会社DTS WESTと株式会社総合システムサービスを合併
- 2017年 本社を港区新橋から中央区八丁堀に移転
- 2018年 Nelito Systems Limitedの株式を取得
AMLソリューションAMLion販売開始
データリンクス株式会社を株式会社DTSへ吸収合併
- 2019年 AIプラットフォームDAVinCI LABSの販売開始
通天斯(上海)軟件技術有限公司が大連思派電子有限公司を子会社化
Nelito Systems Limitedの株式を追加取得し子会社化

IoTなど新しい時代の到来をにらみ、車載/医療分野の組込み事業を強化するため、3社統合によりDTSインサイトを設立した。また、グループ会社のそれぞれの強み・特性に応じた事業推進を促進するためDTS WESTを設立し、データリンクスの吸収合併などの再編を行った。海外では、アメリカ、中国、ベトナム、インドの子会社を中心にグローバルでの開発体制の拡大を推進。また、DTS独自の開発標準PMSやプロフェッショナル認定制度の導入により、プロジェクトマネジメント力の強化による品質向上を図り、不採算案件を大幅に削減。社員一人当たりの売上高を向上させた。



ITの進化

メインフレームの時代 (1960年代~1970年代)

FACOM, HITAC, NEAC, IBMなどのメインフレームやオフィスコンピュータの時代。その中でも主流となったのはIBM System/360。ASSEMBLER, FORTRAN, COBOL, PL/1といった言語でシステム開発を行っていた。



メインフレームとPC連動の時代 (1980年代)

ビジネスの現場でパーソナル・コンピュータ(PC)が徐々に使われるようになっていく。主流となるメインフレームにオフコン、ミニコンと呼ばれるPCを連動させ、PC上にエミュレーターを動かす、テキスト端末として使われるようになる。



インターネット普及の時代 (1990年代)

Windows95やMacOSなどに標準でブラウザ/メールソフトが搭載され、インターネットが日常的に利用され始める。またUNIXなどのオープン系システムが普及する。開発言語はC言語がプログラムの中心となる。



モバイル/SNS普及の時代 (2000年代)

モバイルはiPhoneの登場により携帯電話からスマートフォンに入れ替わっていく。また、FacebookやTwitterなどが登場し、SNSのメディア化が進む。



クラウド/ビッグデータ/IoT/AI/ ロボティクスの時代(2010年代)

クラウドコンピューティング、仮想サーバー、シンククライアントが一般化。デジタル・トランスフォーメーションにおける先端技術の発達により様々なITサービスが誕生。



デジタル化/リモート化/ オンライン化/省力化/ タッチレス化の時代(2020年代)

新型コロナウイルスの危機により、ニューノーマル(新しい日常)と呼ばれる変化が社会に起こり、デジタル化、リモート化、オンライン化、省力化、タッチレス化が急速に進む。



DTSグループが支える社会 人々の喜びや社会の豊かさを実現します。

金融

 銀行	 信託	 証券	 クレジット
誰もが安心してアクセスできる銀行取引、金融サービスや安定した活発な市場取引を支えるサービスを提供しています。	国内信託銀行の銀行業務、信託業務、併營業務など主要業務全般のシステム開発・保守に携わっています。	証券会社のマーケットビジネスを支援するために高品質、高性能なシステムの開発と保守を実施しています。	会員管理、与信審査をはじめとする総合的なクレジット基幹システムの構築を支援しています。

社会

 共済・年金	 保険	 官公庁・自治体	 通信キャリア
共済サービス、年金の各種制度に対応したシステムをトータルサポートしています。	生命保険会社や損害保険会社の多様なニーズに幅広い技術力で対応しています。	中央省庁、地方自治体の業務最適化を実現するソリューションを提供しています。	大手通信キャリアで培ったノウハウを活用し、最適なシステム構築やその後の保守サポートまで対応します。



法人ソリューション

 住宅	 製造業	 小売・流通業	 航空運輸業
3D住宅CADを中心に業界のIT化を強力サポートするシステムなどを開発しています。	豊富な開発実績を有し、IoTとビッグデータを合わせたトータルソリューションを提供しています。	基幹システム開発に携わり、多様なチャネルを通じた「お客様満足」向上を支援しています。	業界特有のノウハウに精通したシステム構築を提供しています。

運用・BPO

 システム運用サービス	 基盤構築	 BPOサービス
24時間365日システムを安定稼働させ、お客様の業務改善などに貢献しています。	お客様のIT戦略実現と課題の解決に、最新技術や業務ノウハウを駆使して貢献しています。	営業支援やヘルプデスクなど、様々な業務をトータルにサポートしています。

組み関連

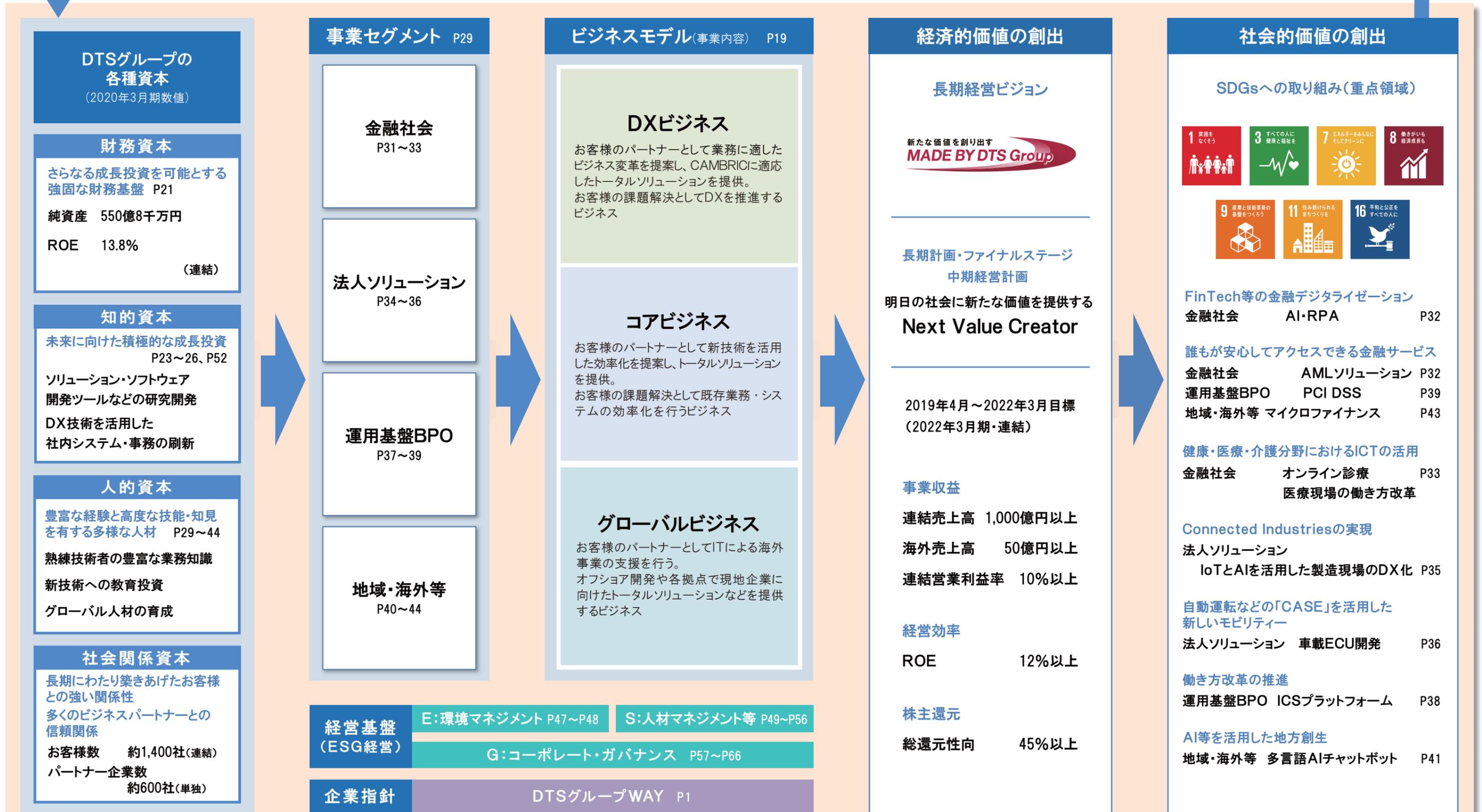
 医療機器	 車載機器
医療分野において、生体情報システムなどを受託開発し、人々の健康維持に寄与しています。	車載システムの各種開発・検証ツールの提供に加え、電動化や自動化開発にも携わっています。

第1章 DTSグループの価値創造 価値創出のプロセス

DTSグループは、持続可能な社会の実現に向けESG経営を推進し、新たな価値を創り出します。事業環境の変化に柔軟に対応しながら事業セグメントとビジネスモデルを設定し、各種資本を投入することで、ビジネスモデルを実行します。その結果、生まれたソリューションやサービスが、社会・お客様にとって新たな価値を創り出していきます。

この一連のプロセスが繰り返されることでDTSグループの盤石な競争の優位性の構築と持続的な成長を実現し、より一層資本が強化され、新たな社会課題の解決につながっていきます。

持続可能な社会の実現に向けた課題と事業環境の変化



第1章 DTSグループの価値創造
ビジネスモデル
 (事業内容)

DTSグループのコアとなるビジネスは、コンサルティングから、設計、開発、基盤構築、運用BPO、プロダクト販売、教育研修などを提案・提供するシステムインテグレーションです。

また、今後急速に進展するDXビジネスの拡大にも取り組み、クラウドコンピューティング、AI、モビリティ、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどの

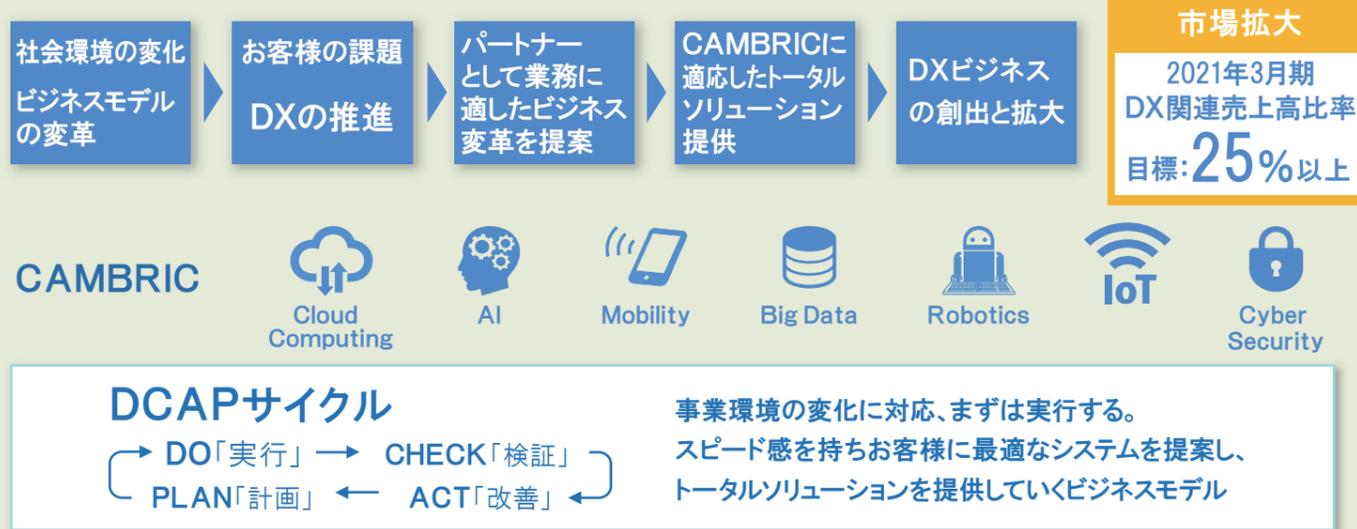
CAMBRICと呼ばれる先端技術に適応したトータルソリューションをお客様に提案・提供しています。また、新たな顧客基盤の構築として、グローバルビジネスの拡大にも取り組んでいます。

これらのDXビジネス、コアビジネス、グローバルビジネスで社会・お客様の課題を解決していくビジネスモデルです。

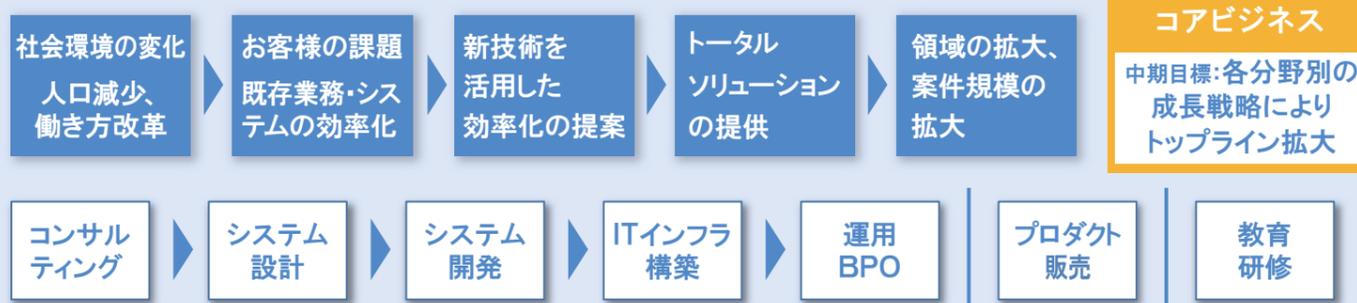
社会・お客様の課題解決

Sler(システムインテグレーター)から新たなSler(ソリューション/サービスインテグレーター)へ進化

DXビジネス



コアビジネス



グローバルビジネス



DTSグループの強み

DTSグループの強みは、「強固な顧客基盤」「高度な要求にお応えできるサービス品質」「プロフェッショナル人材育成」です。これらが、高い収益力と生産性、収益構造の安定化に貢献しています。

強固な顧客基盤

DTSグループは1972年の創業以来、金融や通信をはじめ、公共、法人などのお客様へITサービスを提供し、様々な課題を解決してきました。現在のお客様の数は約1,400社です。長期にわたり築きあげたお客様との強い関係性、各業界から得た業務知識や技術ノウハウは、グループの事業資産となり、大きな強みになっています。金融社会ではメガバンク3行の統合案件、大手保険事業者の統合案件などへの参画をし、法人ソリューションでは、大手衣料メーカーや大手自動車メーカーなどの、先端技術を活用した開発案件などにも参画しています。



高度な要求にお応えできるサービス品質

お客様からの高度な要求が求められるSI事業において、サービス品質を担保し透明化するため、毎週定期的プロジェクト推進会議を開いています。プロジェクトの見える化を行い、定量的、客観的な視点でのモニタリングや分析を行っています。また、DTSならではの標準プロセスとして、CMMI®レベル4を達成した独自の開発標準PMSや運用標準ITSMSを用いた運用管理など、問題プロジェクトの発生を未然に防ぐ体制をしっかりと構築しています。



プロフェッショナル人材育成

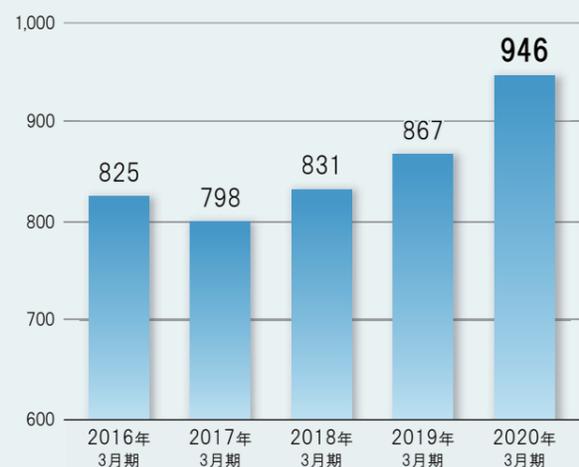
設立13年を迎えたグループ会社のMIRUCAは、プロフェッショナル人材育成を目的に、人材を「人材」へ育成する教育研修サービスを提供しています。研修内容は、「新人研修」「管理職研修」「プロジェクトマネジメント」「提案力強化」「技術研修」など、業界ごとの時代のニーズにあった多種多様なメニューを提供しています。DTSグループは、これらの研修メニューを社員に受講させることにより、業界でも最高水準の技術レベルを確保し、強みとしています。また、本中期経営計画ではDX人材の育成を強化しており、国内グループ会社のDX人材数を今期中に500名にする目標を立てています。



財務・非財務ハイライト

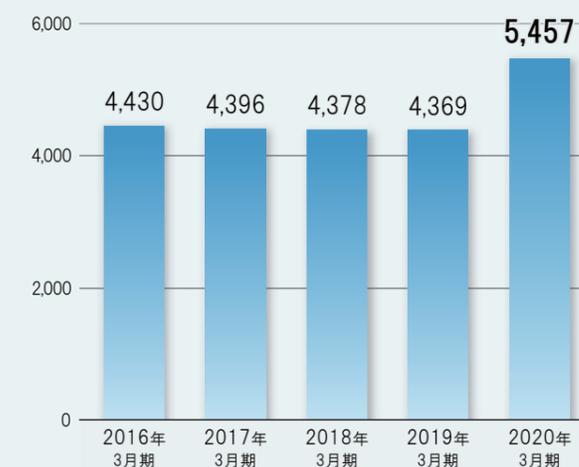
財務

■売上高(連結) (億円)



非財務

■社員数(連結) (名)



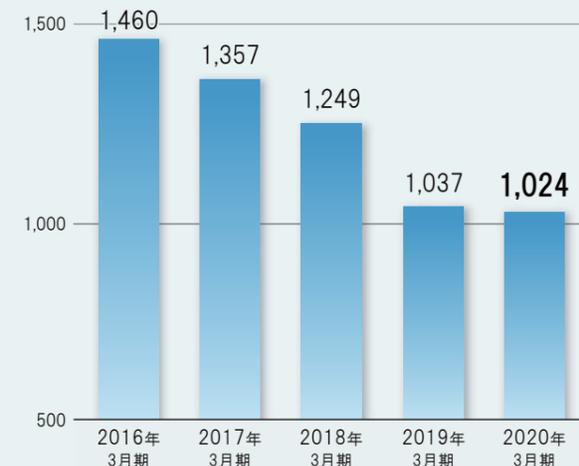
■営業利益(連結) (億円)



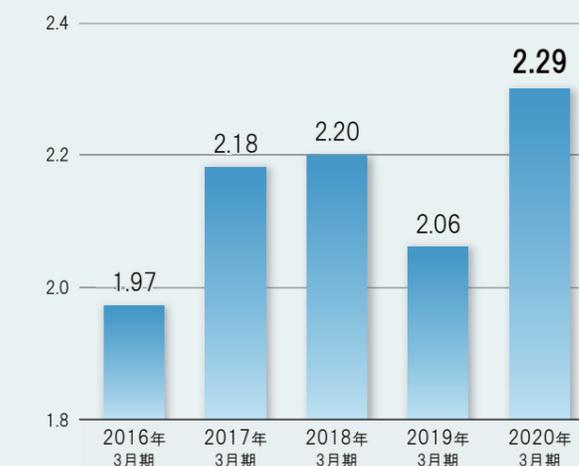
■親会社株主に帰属する当期純利益(連結) (億円)



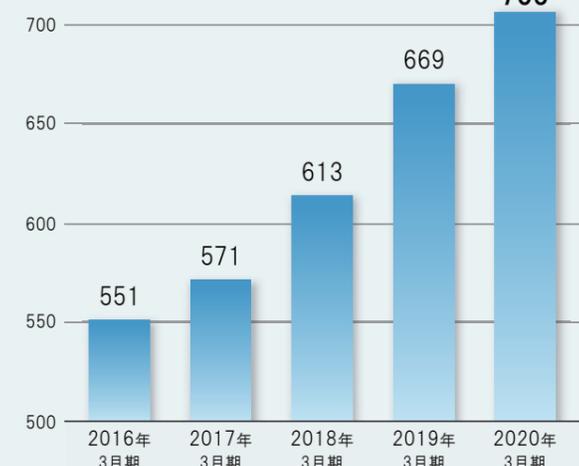
■CO₂排出量(国内グループ会社) (t-CO₂)



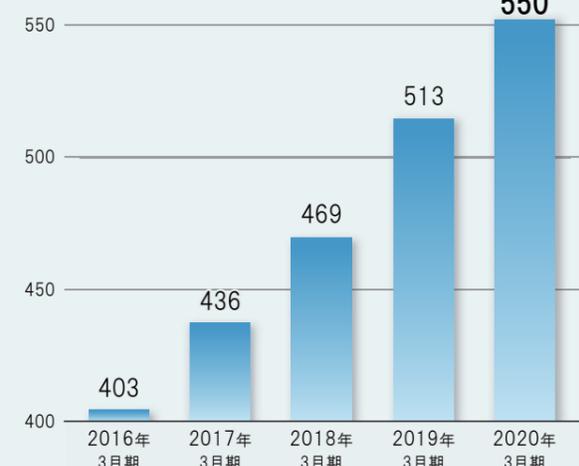
■障がい者雇用率(単独) (%)



■総資産額(連結) (億円)



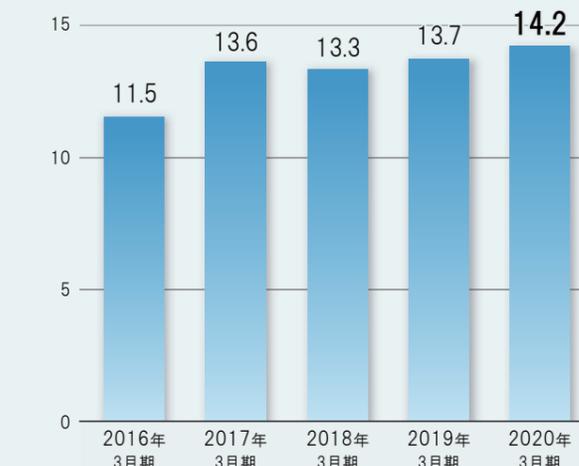
■純資産額(連結) (億円)



■指導的地位に就く女性(管理職)(単独) (%)



■平均年次有給休暇取得日数(単独) (日)



【事業戦略】

変革期を迎える社会 事業環境への対応を 加速・強化する

コロナ危機での対処すべき課題と 顧客企業のデジタル化投資への対応

事業環境は大きな変化点へ

コロナ危機で顧客の デジタル化対応の流れが速まる

情報サービス産業においては、受託型のシステム開発・運用など従来の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わって2030年には情報サービス産業の半分以上がデジタル関連になると予想されており、DTSグループとしてもサービスやソリューション提供型のビジネスにおける市場拡大を見込んでいます。

また、世界が新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動や日常生活に大きな影響が出ており、「ニューノーマル」といわれる中で、顧客や社会のニーズも大きく変化しました。特に、リモートワークなどの新しい働き方に代表されるように、「デジタル化」「オンライン化」「リモート化」「タッチレス化」「省力化」の動きが、当初の想定より速いスピードで進行しています。



取締役常務執行役員
(営業部門・事業部門・グローバルビジネス統括担当)

竹内 実

DXビジネスを加速

DX関連の売上高・人材育成目標を 1年前倒しへ

DTSグループは、DX技術への対応を好機と捉え、新たなソリューションを創出する機会として取り組みを強化しています。こうした事業環境の変化に迅速に対応すべく、当初の中期経営計画の施策のうち、AI等の最新技術に関連する資格を保有するDX人材育成の当初目標を、300名から500名に変更。また、DX関連売上高比率アップの当初目標を22%から25%に変更するなど、1年前倒して対応しています。これにより慢性的に不足する人材の問題やスキルアンマッチの解消も目指します。

デジタルビジネスへの適応・創出に向けて 体制整備へスピード感を持ち対応

DTSは加速するデジタルビジネスの流れに対応するため、従来

のスクラッチ開発を前提とした受託SIビジネスを見直し、ローコード開発やアジャイル開発などを活用したSoE(システム・オブ・エンゲージメント)に対応したビジネス体制への強化を進めています。

特にローコード開発を取り入れた事業のスピードアップに取り組み、実績を出しています。既に金融のお客様向けのシステム開発ではローコード開発プラットフォーム「GeneXus(ジェネクス)」を採用し、DTSの持つ業務ノウハウと開発遂行力を活用することで、短期間でのサービス開始を実現しています。また、2019年12月にはITサービスマネジメントプラットフォーム「ServiceNow(サービスマウ)」と当社の総合運用サービス「ReSM(リズム)」を組み合わせた新しい従業員サポートサービス「ReSM Plus(リズムプラス)」を開始しました。

業務ノウハウとDX技術を組み合わせ 独自ソリューションを提供

DTSグループは、長年にわたり金融や保険、証券、小売、製造業、住宅・建築といった幅広い業種のお客様のシステムを手掛けてまいりました。こうした業務に対する深い知見とCAMBRICといったDX技術を組み合わせ、独自ソリューションの開発にも取り組んでいます。AI/BIを活用した小売業・リアル店舗向けデータ分析サービス「Store Intelligence(ストア・インテリジェンス)」、大手住宅メーカーと共同開発の住宅建設業向け基幹業務システム、製造現場向けIoT Platform「Pasteriot(パステリオ)」を販売開始しました。

事業のスピードアップ (ローコード開発/アジャイル開発)	業務ノウハウとDX技術を 組み合わせた独自ソリューション	
 	金融社会 	法人ソリューション
	運用基盤BPO 	地域・海外

基盤となるコアビジネス

これまでのコアビジネスで培ったノウハウを生かし 顧客のデジタル化をワンストップ支援

ビジネスのDX化を進めるためには、データをリアルタイムで迅速に活用するための基盤となるITシステムの再構築が欠かせません。また、「2025年の崖」といわれるように、多くの企業でシステムの複雑化・老朽化・ブラックボックス化しているレガシーシステムの刷新が急務となっています。

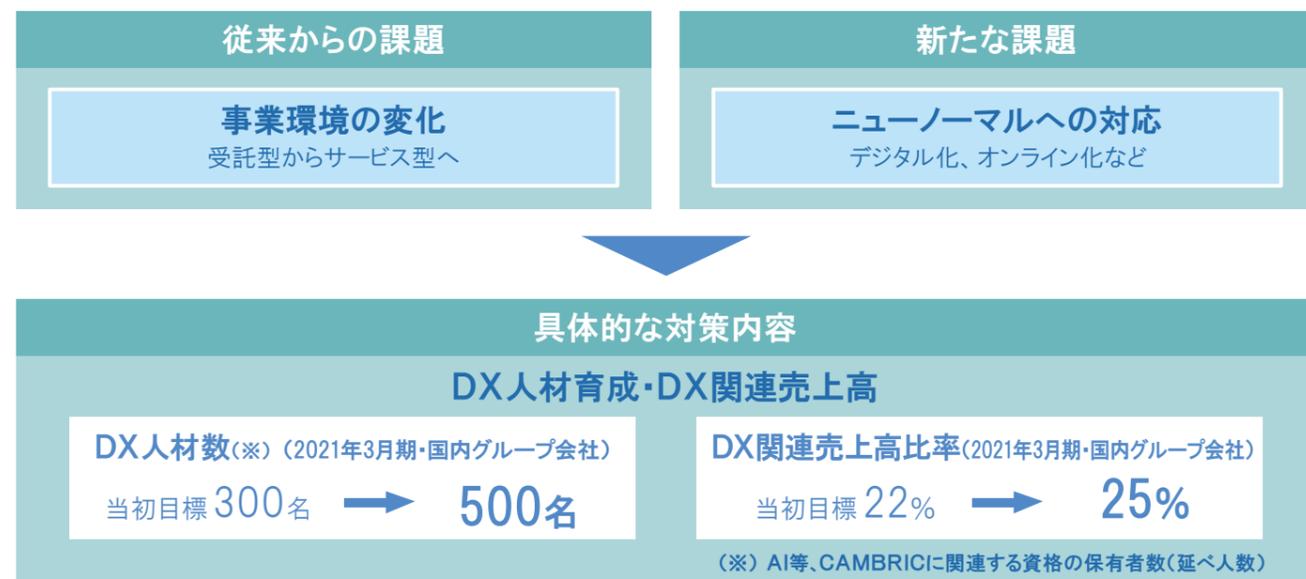
DTSグループは長年にわたり、金融、公共、小売、製造と様々な業種業態のお客様のシステム構築に携わってきた豊富な経験とクラウドやビッグデータといった新しい技術に長けた技術者を多く有しております。これらの経験・ノウハウと技術を組み合わせることにより、ITシステムのグランドデザインからシステム再構築、運用・保守まで一貫して支援を行えることが強みです。顧客のレガシーシステムを守りつつ、DX技術を活用したデジタルビジネスの進展に寄与していくことを目指します。

グローバルビジネスの挑戦

海外グループ各社を連結子会社化 オフショア開発の強化をしつつ現地ビジネスを拡大

DTSグループは、5つの重点施策の一つ「グループ経営基盤の強化」の中でグローバルビジネスの拡大を掲げています。2020年3月期は、Nelito Systemsを連結子会社とし、海外売上高が32億円と拡大してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大については、海外事業、海外グループ会社の業績への影響を注視しています。

DTSグループの第二期グローバル戦略において、当初から推進してきましたオフショア開発は順調に成長しており、開発拠点とするDTSベトナムやDLSE(DLSEジャパン含む)を連結子会社としました。また、今後はオフショア開発の強化に留まらず、現地ビジネスの拡大を計画しており、アメリカ、中国、ベトナム、インドの各拠点でのプラスワンとして、M&Aにも挑戦していきます。そして、2022年3月期海外事業売上高50億円以上を目指します。



【財務・非財務戦略】

財務・非財務(ESG)両面での 企業価値向上に 取り組んでいきます



取締役常務執行役員 (スタッフ部門統括担当)
坂本 孝雄

財務の取り組みについて

2020年3月期の業績と2021年3月期の見通し

2020年3月期は、雇用や所得環境の改善が続く中で、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の動向と政策に関する不確実性、および消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念される中、当第4四半期における、新型コロナウイルスのパンデミックにより世界的規模で景気が減速しました。

このような状況下においてDTSグループは、中期経営計画の重点施策に取り組んだ結果、売上高は前期比9.1%の成長となる946億18百万円、営業利益は長期経営目標の2年前倒しとなる106億74百万円、ならびに営業利益率は11.3%となり4期連続営業利益率10%以上を達成しました。

2021年3月期については新型コロナウイルス感染症の収束が長期化しており、世界的規模での景気の減速と、顧客の業績悪化に伴うIT投資の抑制が当初の想定以上に長期化することが見込まれます。一方で、CAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、Cyber Security)などの新技術を活用したデジタルビジネスやイノベーションの進展、およびレガシーシステムからの転換などに向けた投資の流れは継続すると見込んでいます。

以上の見通し、方針に基づく、2021年3月期の連結業績の見通しは、次の通りです。

2021年3月期の業績の見通し (連結)

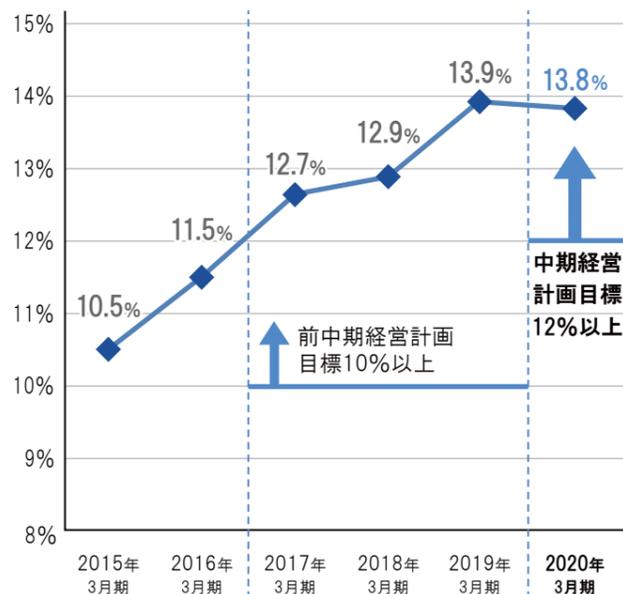
売上高	925億円(前期比2.2%減)
営業利益	100億円(前期比6.3%減)
経常利益	102億円(前期比6.0%減)
親会社株主に 帰属する当期純利益	69億円(前期比5.7%減)

資本効率の向上について

ROEは直近5年において
10.5%から13.8%へと着実に伸長

ROEは、収益性、資産効率、財務レバレッジをカバーした総合指標であり、これを重要経営指標の一つとしています。当社のROEは2015年3月期の10.5%から、2020年3月期には13.8%と過去5年間で着実に伸長させてきました。2020年3月期からの中期経営計画においても、前中期経営計画の目標10%からさらに引き上げ、ROE12%以上を掲げ、より効率的な経営を目指しています。今後に向けては、不採算案件の抑制に努め、引き続き「営業力・SI力」を強化することにより、稼ぐ力を高めていくことが重要であると考えています。さらに、これまで先行投資を行ってきた「新規事業の創出」を成果に結びつけることにも注力していきます。

ROE (連結)



成長投資について

DX人材育成、新技術等の研究開発、
ニューノーマルへの移行に積極的に投資

企業が持続的な成長を実現するためには、強固な財務基盤が安定的な経営に不可欠な一方で、未来に向けた積極的な成長投資とのバランスを両立させることが重要であると考えています。DTSグループにおいても財務基盤が安定している状況を生かし、技術開発、研究開発、当社のイノベーションなどの未来に向けた投資が重要課題です。

保有資金の用途については、人材育成投資、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携ならびに経営管理基盤の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資として積極的に活用していきます。

今後のトップラインの拡大に向け、各分野毎に策定した成長戦略を遂行する上で鍵となるのは人材です。中期経営計画で目標と定めるDX売上高比率25%の達成に向け、CAMBRIC等の技術者育成を加速させることとし、デジタル人材を500名育成する目標を1年前倒し、そのための教育投資に力をいれます。また、お客様との共同で新たなソリューションの創出にも取り組んでいます。

DTSグループは新型コロナウイルスに端を発するニューノーマル(新しい日常)への移行といった社会の変化を見据えた対応にも投資をしていきます。具体的には社会の行動変容に必要とされる新たなソリューションへの研究開発投資や、シナジー効果の高いM&Aへの投資を継続的に検討していきます。

2020年3月期にお客様と共同で創出した
新たなソリューション

- Store Intelligence (小売業・リアル店舗向けデータ分析サービス)
- Pasteriot (製造現場向けデジタルプラットフォーム)
- 住宅基幹framework (住宅建設業向けソリューション)

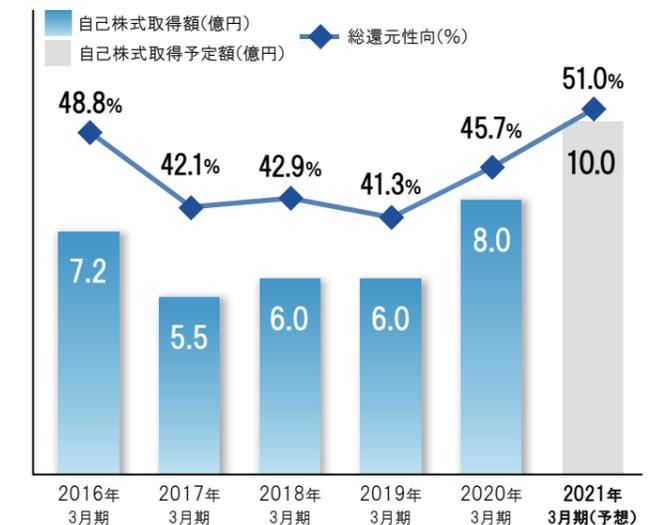
株主還元について

総還元性向45%以上を維持

DTSグループは、株主・投資家の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主・投資家の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

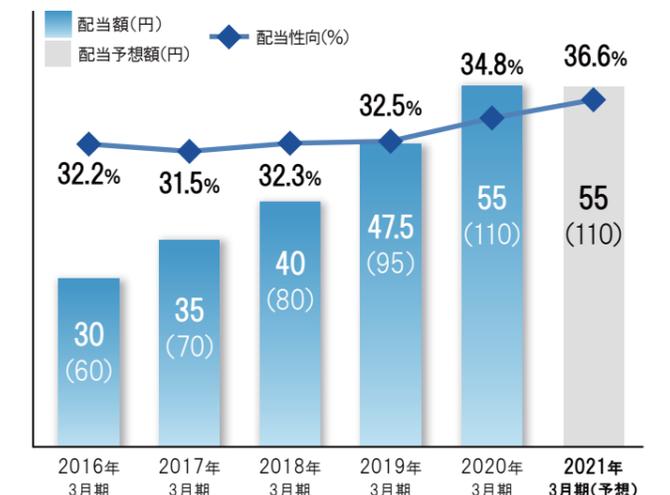
2020年3月期の1株当たりの年間配当金は、55円となりました。

総還元性向



1株当たり配当金、配当性向

(配当額は株式分割考慮後の金額、カッコ内は分割前もしくは分割前換算額)



【財務・非財務戦略】

非財務(ESG)における取り組みについて

DTSグループでは、ESG経営を推進しており、環境問題や社会課題の解決、持続可能な社会を実現するための取り組みに注力しています。環境面においてはグループでの環境マネジメント推進体制を構築し、気候変動への対応をはじめとした環境活動を推進するとともに海外における環境パフォーマンスの可視化にも取り組んでいます。また、新しい時代の働き方へシフトするため、働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現と

いった社会的要請に対応し、ワークライフバランスを考慮した環境を整備しています。こうした取り組み実績が認められ、2019年10月に「えるぼし」の2段階目、2020年3月には「健康経営優良法人2020」に認定されました。

さらなる企業価値向上に向け、ガバナンス強化も図りながら、引き続きESG経営を推し進め、SDGsの達成に貢献していきます。

グループ横断でESG経営・SDGsの取り組みを推進する体制を構築

ESG経営	2020年3月期実績	2021年3月期目標
	<ul style="list-style-type: none"> ESG推進室の設置 各部門・国内グループ会社にESG推進委員を任命 DTSの全プロジェクトを対象とするSDGsへの貢献内容調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsグループ調査を国内グループ全体に対象範囲を拡大 調査結果を活用したグループ横断の活動強化

社会変容に合わせた柔軟な働き方へのシフト

働き方改革	2020年3月期実績	2021年3月期目標
	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務時間数 23時間44分/月 有給休暇取得率 75.5% 「えるぼし」の2段階目取得、「健康経営優良法人2020」取得 	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務時間数 21時間/月以下 有給休暇取得率 85%以上 本社勤務者中心にテレワーク率 50%以上 テレワーク、時差出勤を制度化

地球温暖化などの環境負荷低減の取り組み

環境保護	2020年3月期実績	2021年3月期目標
	<ul style="list-style-type: none"> オフィスのCO₂排出量(Scope2) 基準年(*1)度比 3.1%減 紙の総使用量 基準年度比 18.6%減 Scope3(*2)の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> オフィスのCO₂排出量(Scope2) 基準年(*1)度比 10%減 紙の総使用量 基準年度比 55%減 Scope3(*2)の見える化の拡大

(*1)基準年度はいずれも2019年3月期。対象は国内グループ会社 (*2)オフィス以外から排出されるCO₂

透明性の高い経営を確立する

ガバナンス	2020年3月期実績	2021年3月期目標
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外機関投資家等とのエンゲージメントを積極的に実施 議決権方針基準や統合報告書の開示、招集通知の改善 当社グループの事業におけるリスクを整理し、開示を充実 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク等のニューノーマルな働き方へのシフトに伴う新たなリスクの洗い出し、およびマネジメントシステムの見直し 来場またはWebでの参加を組み合わせた「ハイブリッド型株主総会」を検討

TOPICS:
新型コロナウイルスによる
事業への影響と対応



新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、顧客IT投資の抑制や延期などの影響
国内外の動向を注視しつつ、社員の安心・安全を最優先しながら社会変容に素早く対応する

新型コロナウイルス感染症の収束が長期化しており、経済活動は回復傾向にあるものの当初想定より緩やかに推移しています。通期においては当初想定を下回る見込みですが、第4四半期を中心に拡大することを想定し、下期業績についてはデジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響を除いた前期の水準を上回る予定です。なお、新型コロナウイルスのDTSグループへの主な影響と対応は以下の通りです。

新型コロナウイルスのDTSグループへの影響と対応

業績および配当政策	新規事業への取り組み等の事業推進
<p>【業績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年3月期の上期売上は前年同期比で-37.9億円の435.9億円。第2四半期から新型コロナウイルス感染症が収束し経済活動が徐々に回復基調にあるが、通期の業績予想は売上高925億円、営業利益100億円に下方修正した(2020年10月30日現在) <p>【配当政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総還元性向は従来の方針通り、45%以上を目指し、安定的な配当を実施していく 	<p>【新規事業への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により社会のあり方が変化し、ニューノーマルといわれるデジタル、オンライン、リモート、タッチレス、省力化といった新しい時代に適応していくための施策を加速・強化する 社会の行動変容に必要とされる新たなソリューション創出を積極的に取り組む グローバルビジネスはオフショア開発の強化は継続的に取り組む。また、現地ビジネスを拡大していく。海外出張が凍結となっているが、Web会議の活用等で、事業に影響のないよう運営を行っていく
新たなリスクへの対応等	業務のデジタル化
<p>【安心・安全な職場環境の確保(感染拡大防止対策)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消毒液の完備、マスクの配布等、オフィス内の感染防止の徹底 渡航、出張の制限、懇親会の自粛 テレワーク、時差出勤制度化、他人との接触が削減する働き方への切り替え <p>【BCP】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策本部を設置し、クラスター対策の強化を実施 <p>【情報セキュリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度化に伴い、情報セキュリティ対策を強化、見直しを行う 	<p>【開発環境のリモート化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社内シンクライアント環境の運用用途を広げ、顧客ニーズに応じてリモートワークでも開発を行うことができる環境を構築 <p>【社内システム・事務の刷新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に取り組む。第一弾として、社内情報の一元化とBI(ビジネスインテリジェンスツール)を活用した情報検索効率改善に向け、社内情報共有基盤の運用を開始

セグメント別事業概況

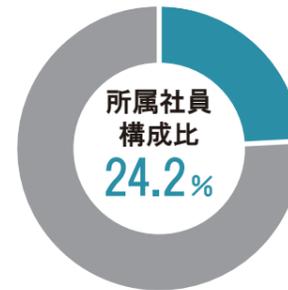
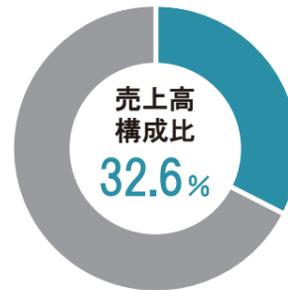
DTSグループの事業は、4つの事業セグメントから構成されています。グループ13社が各セグメントに分かれ事業を行います。また、セグメントごとに事業連携も行い、シナジーを発揮しお客様に価値あるサービス・ソリューションを提供いたします。

金融社会

P31~33

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体、通信の社会公共分野のお客様に対し、以下のサービスを提供

- 情報システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- 自社開発ソリューションの導入、運用、保守など



社会・お客様
への貢献

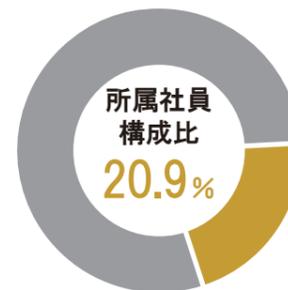
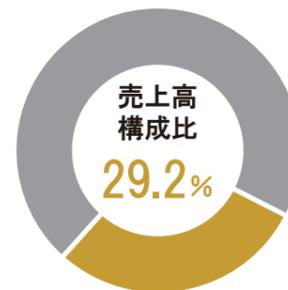


法人ソリューション

P34~36

情報サービス業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供

- 情報システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- 自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など



DTSグループの
付加価値のある
サービスの提供

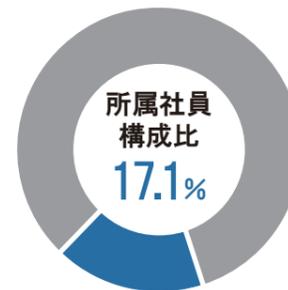
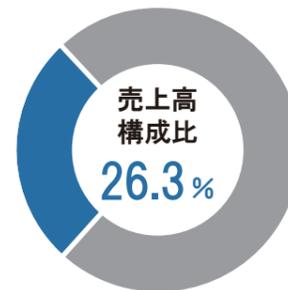


運用基盤BPO

P37~39

幅広い業種のお客様に対し、以下のサービスを提供

- クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど
- システム機器の販売など



グループ間の事業連携
(シナジーを発揮)

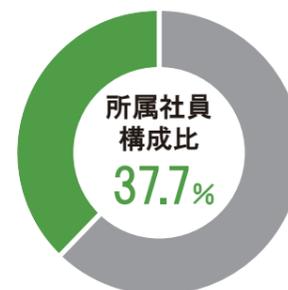
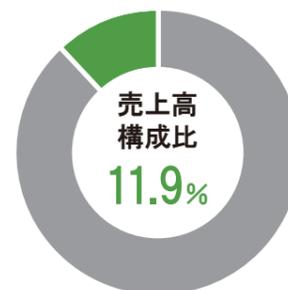


地域・海外等

P40~44

地域企業やグローバルに展開する海外企業などのお客様に対し、以下のサービスを提供

- システムの設計、開発、保守や自社開発を含むソリューションの導入
- IT分野における教育サービスなど
- アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など



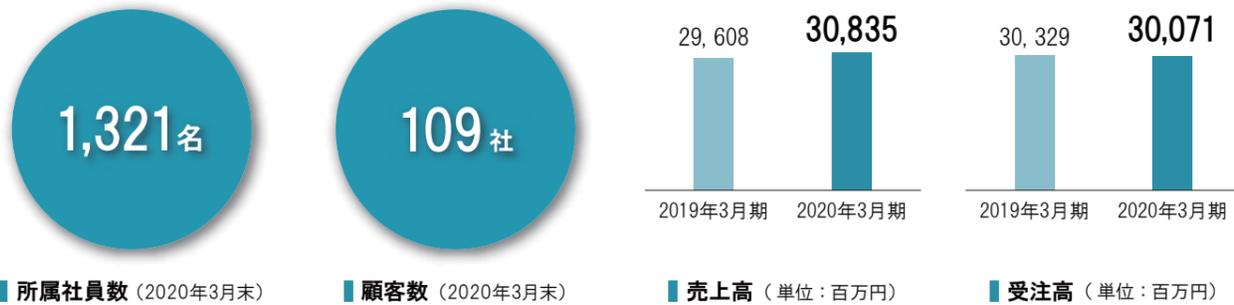
※上記セグメントに含まれないグループ会社として、グループ各社のBPOサービスを行う非連結の特例子会社 **DTSパレット** があります。



金融社会

業界随一のノウハウ・実績で高度化する金融・社会公共分野の課題解決を支援

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野のお客様に対し、システムコンサルティング、システム開発および運用サービスを提供しています。また、AIなどのデジタル技術を活用して様々な社会課題の解決による、新たな価値創出を行います。



金融社会の強み

金融業界における40年以上の実績と業界随一の業務ノウハウ
社会公共分野の豊富な実績と専門知識・技術力と顧客との信頼関係

- 金融分野** ◎ 創業以来、銀行、信託銀行、証券など金融ビジネス全般のシステム開発・保守における40余年の実績。
◎ 大規模システム統合やシステム再構築などに対応する、高度な金融系業務知識を有する技術者。
- 社会分野** ◎ 生保、年金、生損保、年金、官公庁・自治体、医療福祉などの分野において高度な業務知識と豊富な開発経験・実績。
◎ 主要顧客においての確固たる実績と強い信頼関係による規模。

事業環境 (2020年3月期振り返りと2021年3月期の見通し)

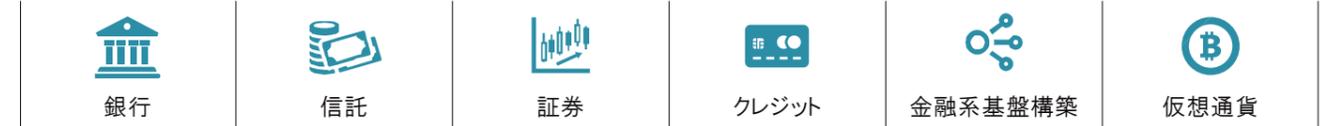
2020年3月期は金融分野の大型案件増加で増収、
2021年3月期は銀行・保険のSoE・デジタルビジネスを拡大

2020年3月期は金融社会では、「政府系金融機関向けの基幹システム更改案件」「保険会社向けの営業端末システム更改」などが堅調に推移し、売上高は前期比4.1%増の308億35百万円となりました。今中計の重点施策である「営業力・SI力の強化」においても金融系大型案件について、海外子会社を活用したオフショアを推進し、コスト競争力強化に取り組みました。一方、2021年3月期は金融機関における従来型システムへの投資抑制に加え、新型コロナウイルスの影響により、メガバンク・

生保において案件縮小が見込まれます。このような環境下においても銀行・保険業界におけるデジタル化への集中投資が行われると予想されることから、従来から取り組んでいるアジャイル等、新開発手法案件に取り組み、SoE・デジタルビジネスを拡大推進するとともに、AIやクラウドなどのDX人材の育成に注力します。また、医療・ヘルスケアでは、オンライン化対応の加速を見込むことから、健康・長寿に貢献するシステム開発を拡大します。

金融

金融業界における40年以上の実績とノウハウ、大規模案件・海外展開まで支援



中長期の成長戦略

キャッシュレス決済は一巡、モバイルサービスが拡大と予測
アフターコロナのニューノーマル対応と併せて開発技術者の育成を強化

FinTechの進化により、金融業界にも変革が起きています。モバイルバンキング人口の急増とともにサービス拡大が予測され、アフターコロナのニューノーマルに向けてテレワーク、省力化・自動化の推進が加速。こうした外部環境への対応として、金融分野では右記の内容を実施していきます。

- ・ビジネスプロセス分析、RPA要員を200名体制へ
- ・クラウドサービス、スマホアプリおよびVDI、コミュニケーションツールの有識者の増強
- ・システムアーキテクト(方式設計)人材の育成
- ・ソリューションを支える新技術開発に取り組む人材育成の強化

中期的取り組み

金融業界のノウハウとAI、RPAなどの先端技術の融合



AI(自然言語処理)やRPA(定型作業を自動化できるソフト)などのFinTech関連の技術を融合させ、業界随一の金融業界のノウハウによるニューノーマルに向けた業務効率化サービスを提供します。また、増大するRPA資産の管理および利用統計に基づくRPA資産の有効活用もサポートしています。



RPA導入実績

- ◎ 金融機関を主としたRPA導入
 - ・業務の可視化、作業効率改善による属人化の解消
 - ・作業時間の短縮および担当者の時間創出
 - ・手作業の自動化による作業ミスの軽減
- +
- ◎ ビジネスプロセス分析ツールの連携

RPA資産管理

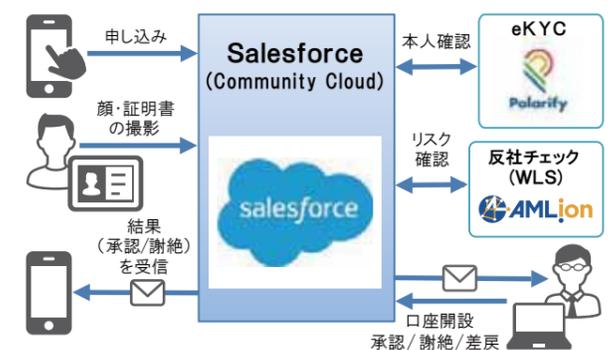
- ◎ 資産管理による管理者不在RPAの削減
- ◎ 利用統計分析によるRPA有効活用

長期的取り組み

コンプライアンス、マネー・ローンダリング対策など、複雑かつ高度化する金融機関の業務を高い専門知識とAIなどの最新のテクノロジーでサポート



コンプライアンスなどの国内外の規制の強化、世界的な金融犯罪の高度化に伴うアンチ・マネー・ローンダリング(AML)など、金融業界を取り巻く課題は年々、複雑かつ高度になっています。DTSは長年培った業務知識とIT専門知識にAI(画像認識・自然言語処理)による本人確認やIPアドレス追跡機能を組合わせて、お客様の課題解決をサポートします。さらに新技術の金融ビジネスへの活用研究に取り組み、海外ソリューションも含めたサービス提供を推進しています。



社 会

社会公共分野のシステム開発・保守における豊富な実績と業務ノウハウ



中長期の成長戦略

少子高齢化によりモバイルヘルスケア市場が急成長
新型コロナウイルスの影響もあり、「非対面診療」など医療業界のデジタル化が進む

産業別就業者数で2030年には、「医療福祉」が「卸売・小売業」を上回り、製造業に比肩するほどの産業となることが予想されています。ただし、医療機関の経営状況は総じて厳しく、効率化・コスト削減が喫緊の課題となっています。

また、新型コロナウイルスの影響もあり、非対面(オンライン)診療は、重要な役割を果たしていくと考えられます。

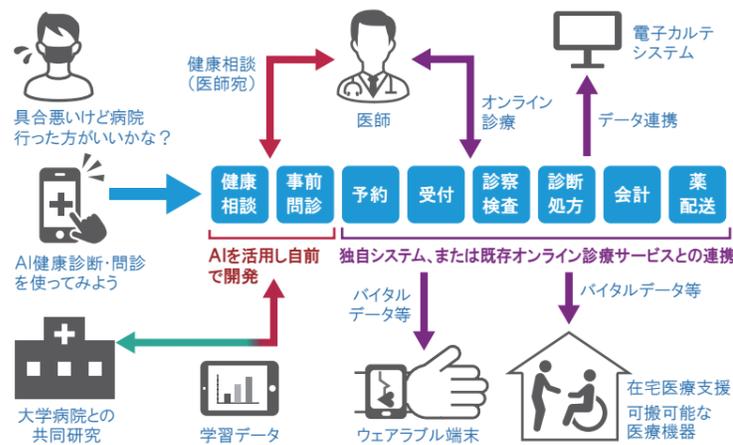
こうした外部環境への対応として、社会分野では右記の内容を推進していきます。

- ・ 非対面での健康相談、事前問診、オンライン診療等、医療分野におけるデジタル化への対応
- ・ 医療とAIを融合させたソリューションへの取り組み



中期的取り組み 健康相談、事前問診、オンライン診療を連携させた総合ソリューション
非対面(オンライン)診療等の医療業界の「ニューノーマル」に対応

患者の受診控えによる収入減、感染対策に伴うコスト増等により、医療機関の経営は悪化しており、新型コロナウイルスの影響を大きく受けています。この状況は今後も継続すると想定され、今まで当たり前だった対面診療から非対面診療への変化は避けられない状況です。現状の非対面診療は電話による診療がほとんどですが、今後はオンラインによる診療が主流になってくると考えられるため、健康相談、事前問診を含めたオンライン化に取り組みます。



長期的取り組み AI(機械学習)による「健康相談」、「事前問診」を実現
効率的な診療を行い、医療従事者の過重労働を防止

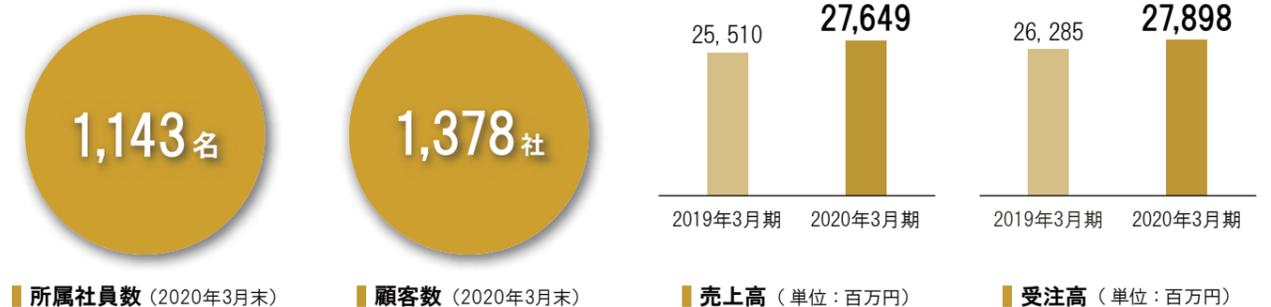
医療業界の働き方改革は大きく遅れており、一週間の労働時間が60時間を超える医師は40%を超え、医療機関の長時間労働は慢性化している状況です。

健康相談、事前問診にDTSのAI(機械学習)を導入し、病院に行く必要がある人の選別(トリアージ)を行い、医療従事者の過重労働を防止し、患者の待ち時間短縮、重症化予防にもつなげていきます。



様々な業界業種へ最適なシステム・最新の技術により社会へ貢献

小売・流通業での最新技術を用いた産業基盤の構築や自動化ツール支援、製造業における合理化・効率化へ向けたワンストップ・ソリューションの提供、航空運輸業界のインフラ整備を行っています。また、住宅業界における環境負荷低減や医療分野のビッグデータ活用など、最新技術を活用した社会課題の解決にも取り組んでいます。



法人ソリューションの強み 小売・流通・航空・製造業など多様な業界の豊富な業務知識と開発実績
組込みシステム開発を軸に、車載・医療分野のDX化を支援

- 法人分野**
- ◎ 小売・流通・航空運輸業界における豊富な業務知識、構築力。
 - ◎ 大手製造業の受発注管理・商品開発管理システムにおける豊富な開発実績。生産計画から、製造・販売に至るまで、IoTとビッグデータ(AI・BI)を組み合わせ、トータルにソリューションを提供。
 - ◎ 自社パッケージをはじめ、SAP、intra-martなど、大規模から中小レンジまでカバーしたソリューションラインナップ。
- 組込み分野**
- ◎ 車載分野や組込み分野における開発支援ツールや検証・生産支援ツールなどの自社プロダクトの提供。
 - ◎ 医療分野における計測制御システム、ハードウェア・ファームウェア受託開発などの豊富な実績。

事業環境 (2020年3月期振り返りと2021年3月期の見通し)

2020年3月期は住宅関連、SAP案件が拡大、
2021年3月期は「SAP S/4 HANA」移行、新規ソリューションで伸長を目指す

2020年3月期は「住宅関連の基幹システム開発案件」などが順調に推移し、売上高は前期比8.4%増の276億49百万円となりました。このほか、「製造業向けスマートファクトリーソリューション案件」、「卸売業向けのSAPライセンス販売」も拡大しました。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響により航空、小売、製造で案件縮小が見込まれる一方、SAP ERP保守サポート切れ

に対応するため、各業種で既存製品から「SAP S/4 HANA」への移行の動きが加速し、堅調に推移する見込みです。また、需給予測の強化、オペレーションの自動化・最適化、およびサプライチェーンの多様化・分散化に伴う投資が進むと予想されます。こうした需要を捉え、AIやIoTといった最新技術を活用したソリューション拡大を目指します。

法人ソリューション

様々な業界・業種へ最適なシステム・最新の技術を、ワンストップで提案



中長期の成長戦略

企業の2025年問題に向けた準備を。体制構築と対応力強化が課題

SAPの2025年問題(SAP ERPのサポート終了。2027年までサポート延長)により、多くの企業が基幹システムの刷新を迫られることが予測されています。また同年、基幹系システムを21年以上稼働している企業の割合が全体の6割を占めると言われており、刷新を検討する企業の増加が予測されます。こうした外部

環境への対応として、下記の内容に対応していきます。

- ・人材の補強（提案要員、大型案件推進の要員、コア人材）
- ・グローバル事業の推進
- ・大規模案件への挑戦
- ・プライム案件受注に向けた体制強化
- ・顕在化する顧客の新規ニーズへの対応力の増強

中期的取り組み

基幹業務システムを住宅メーカーのヤマダホームズ様と共同開発 自社ソリューションとして販売開始



DTSは住宅メーカーのヤマダホームズ様と住宅建設業向けの基幹業務システムを共同開発し、2020年3月に同社へご提供しました。

これまでDTSは、住宅メーカーやホームビルダーのお客様に、住空間3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home」を中心としたCAD関連の各種ソリューションを約20年間にわたり提供してきました。今回、新たな事業の展開として住宅建設業の基幹業務システムの開発を住宅メーカーのヤマダホームズ様と基幹業務システムを共同開発。自社ソリューションとして販売開始いたしました。さらに、「Walk in home」「データスタジオ@WEB」「Galleria Solo」などの自社ソフトや会計、人事などの他社ソフトなどを組み合わせ、住宅業界向けのトータルソリューションとして、お客様へ提供していきます。



長期的取り組み

製造業をITでつなぐ DTS Connected Industries ~IoTとAIの力で製造現場のDX化を実現~

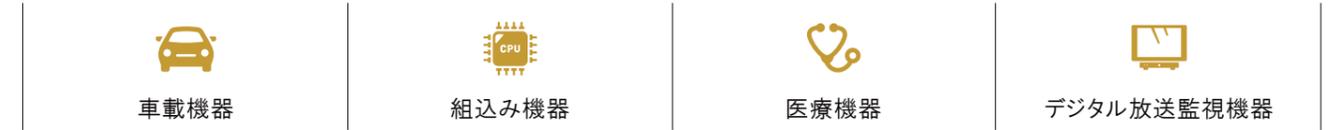


2020年4月、製造現場(エッジ)のデジタル化を支援するIoTプラットフォーム「Pasteriot(パステリオ)」の販売を開始しました。Pasteriotはリアルタイムに工場全体を可視化し、ルール・AIによる制御を行うことで、生産性向上、管理コスト削減を実現します。これまで製造現場で職人の経験や勘に依存してきたスキル・ノウハウをデジタル化し、業務効率化・生産性向上を実現すると同時に、技能継承や人材育成を加速させることが可能となります。



組み込みシステム

組み込みシステム開発を主軸に、車載・医療分野のDX化を支援



中長期の成長戦略

自動運転やその周辺領域の開発需要増加 材確保とともに新たなサービスやビジネスの創出が課題

自動車プロダクト市場は、引き続きTier1、Tier2設備投資などで伸長傾向が予測されています。また自動車受託市場も、自動運転に加え周辺領域などの開発需要は増加すると予測されています。ただし医療市場は伸び悩んでおり、当中計期間の投資は軟調傾向が続くと見込まれています。こうした外部環境への対応として、組み込み分野では右記の内容を実施していきます。

- ・業界内における競争力の向上
- ・高度技術者の人材確保
- ・プロダクト新製品、新サービスの創出
- ・車載ならびにモビリティ全体の開発ビジネスへとサービスの集中と展開、医療技術の進化をとらえ、主要な医療技術へと技術シフト

中期的取り組み

IoT機器の次世代プロセッサ RISC-V システムLSI設計・検証・試作サービスを提供

DX/IoTビジネスを牽引する新たなプロセッサRISC-V。米国SiFive社の国内総代理店としてRISC-VのCore IPの販売から、システムLSI設計・検証・試作サービスを提供し、ハードウェア設計・製造から、OSポーティング・ドライバ開発・アプリケーション開発までトータルで提供、より高品質な組み込みシステム開発に貢献します。



長期的取り組み

自動車の概念を変革する技術革新CASE 豊かなモビリティ社会の実現に向けた車載開発



Connected(コネクティッド)、Autonomous(自動化)、Shared & Services(シェアリングとサービス)、Electric(電動化)といった技術革新を表す「CASE」。これまでの車載開発で培ってきた技術と信頼で、これらCASEを構成する4つの技術要素を組み合わせ、より安全快適で利便性の高い次世代モビリティサービスの構築MaaS(Mobility as a Service)の実現に向けて開発を加速してまいります。

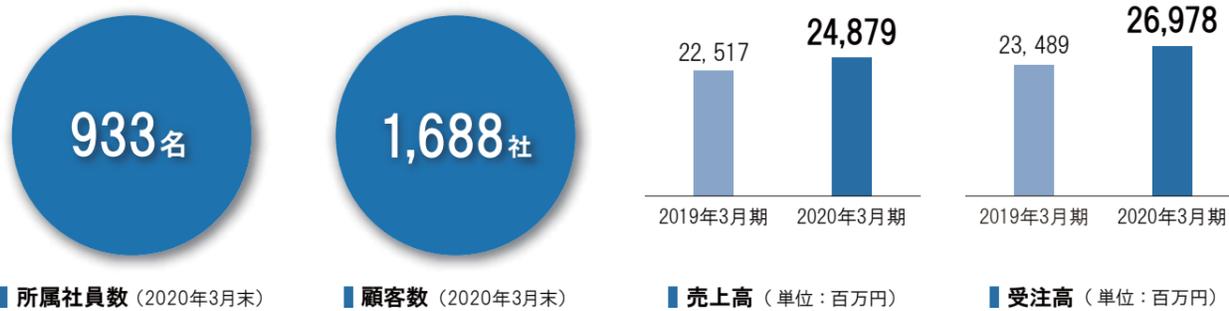




運用基盤BPO

日常の「当たり前」をトータルに支える運用・BPOサービス

システム運用のスペシャリストがお客様の運用に関する課題を解決し、システム運用の最適化を実現します。また、BPOサービスとしてお客様の業務支援や、経験豊富な業務改善のスペシャリストがRPA(Robotic Process Automation)を活用した業務の自動化と業務プロセス改善をご提案いたします。



運用基盤BPOの強み

煩雑なシステム運用業務からお客様を解放、効率的・最適な運用を実現
お客様のIT戦略課題を、最新技術や業務ノウハウで解決

- 運用基盤分野** ◎ 40年以上の経験とノウハウで、高品質な運用体制を迅速に構築。システム運用に関わるすべての領域をサポート。また、独立系の強みを活かし、お客様のニーズに合わせ、オンプレミス、クラウドサーバーから仮想化システムまで幅広く運用設計・構築・運用・運用監視サービスを提供。
- ◎ システム基盤の設計から構築までを一元的に提供。
 - ◎ サーバーやPC端末などをワンストップで提供。
- BPO分野** ◎ 営業支援やヘルプデスク、RPA導入支援など、様々な業務をトータルサポート。

事業環境 (2020年3月期振り返りと2021年3月期の見通し)

2020年度の売上高は前期並み、2021年度は5Gなど通信向け案件拡大による売り上げ増加を目指す

2020年3月期の売上高は、「国内通信事業者クラウドサービスの運用管理案件」などが堅調に推移したことに加え、デジタルテクノロジーの決算期変更の効果により、売上高は前期比10.5%増の248億79百万円となりました。

2021年3月期は新型コロナウイルスの影響に伴う投資抑制の

恐れがあるものの、通信分野でリモートビジネス等における通信インフラ増強需要のほか、5GやDXを活用した新たなサービスやビジネス展開へのIT投資増加が見込まれます。こうした環境のもと、当社グループはメーカーや通信事業者を中心とした案件拡大などにより売り上げ増加を目指します。

運用基盤

煩雑なシステム運用業務からお客様を解放、効率的・最適な運用の実現へ



クラウド



インテグレーション



プロダクト

中長期の成長戦略

IT予算の9割が保守運用に。ビジネスパートナー(BP)との連携を強化し、新規開拓

2025年問題として基幹系システムを21年以上稼働している企業の割合が全体の6割を占めるようになってと言われており、刷新に迫られる企業の増加が見込まれています。また、刷新だけではなく今後の予測として、働き方改革や人材不足の影響などにより企業のIT予算の9割以上が保守運用のために費やされると

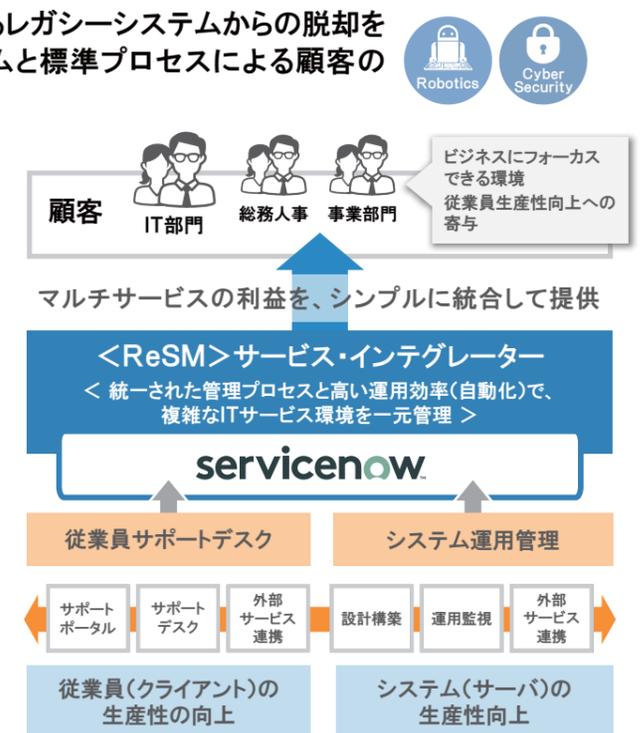
いう予測もあります。こうした外部環境への対応として、運用・BPO分野では下記の内容を実施していきます。

- ・ 新規部門・顧客開拓のチャネルの強化
- ・ 協業BPとの一層の連携強化、新規BPの発掘
- ・ DX技術・自動化・省力化

中期的取り組み

老朽化・複雑化・ブラックボックス化するレガシーシステムからの脱却を支援。統一管理されたプラットフォームと標準プロセスによる顧客の生産性向上を実現

DTSは、ITサービスマネジメントプラットフォーム分野で世界的にも注目されている「ServiceNow」を展開するServiceNow, Inc社と2020年3月にパートナー契約を締結しました。ServiceNowは企業の生産性を引き出すデジタルワークフローを提供する、企業向けのクラウドプラットフォームです。DTSのReSM plusの基盤をServiceNowで構築したICSプラットフォーム上に統合することにより、統一された管理プロセスと高い運用効率で、複雑な環境を統合管理することが可能になりました。これにより、顧客企業のIT部門は「従業員生産性向上」を、事業部門は「ビジネスにフォーカスできる環境」を実現することが可能になります。



長期的取り組み

オフィス改革をアウトソーシングするサービスを提供

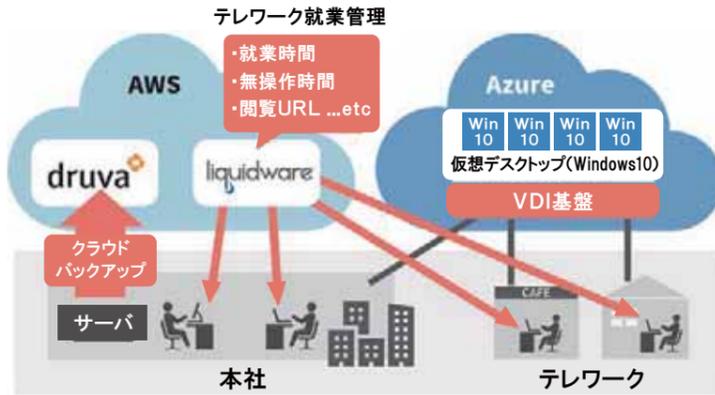
あらゆる人々が活躍する社会の実現に向けてオフィス改革による働き方改革に貢献するサービスを拡大ReSMによる遠隔監視サービスやRPA導入等によるオフィス改革をアウトソーシングするサービスを提供します。



DX技術で「働き方ソリューション」
およびクラウドシフトを支援



持続可能な社会の実現と早期の達成にむけ、IT(DX)の活用による貢献を目指し、クラウドサービスとして幅広く使われている「Amazon Web Services」および「Microsoft Azure」の構築、運用支援や、アウトソーシングサービスの提供によりクラウドを含めたサービスの運用負荷を軽減することでクラウド利用を加速し社会全体の効率改善を目指しています。



DTC デジタルテクノロジー株式会社

IT専門商社として、システム機器(サーバー、ストレージ、ネットワーク、セキュリティ製品)やソフトウェアの販売および、関連するインフラ構築を行っております。国内メーカーだけでなく海外メーカーからの機器も多数取り扱っております。

BPO

営業支援やヘルプデスクなど、様々な業務をトータルサポート



BPO



カードセキュリティ

中長期の成長戦略

様々な業態のお客様のシステム開発・運用経験を活かし、
生産性向上・業務効率化を支援

2023年度のIT系BPO市場規模(事業者売上高ベース)は2兆8,000億円、非IT系BPO市場規模(同)は1兆8,730億円といずれも拡大が予測されています(2019年12月時点)。また、コロナショックの影響により、働き方改革推進はますます加速傾向にあり、生産性向上や業務効率化を目的に、非中核業務の

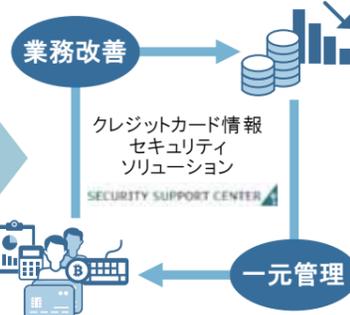
アウトソーシングといったBPOサービス需要が高まると見込まれています。こうしたニーズに対応するため、ヘルプデスクやキッキングをはじめ、IT領域から離れた様々な業務における業務代行サービスの展開を着実に進めていきます。

中期的
取り組み

クレジットカードの情報漏洩、不正使用から守る

■ サービス概要

- 顧客管理
- 顧客対応
- 請求管理
- 各種書面発送



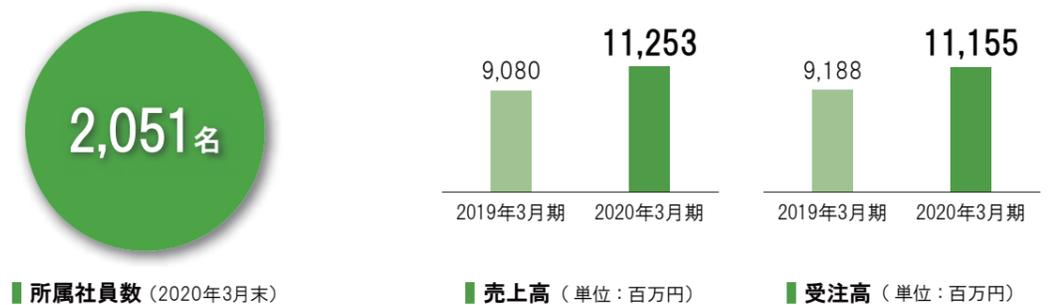
2018年9月の割賦販売法改正により、クレジットカード情報を取り扱うすべての事業者は、取り扱う環境やセキュリティについて、厳しく管理しなければならなくなりました。当社では、クレジットカード情報が含まれた申込書のデータなどを、PCI DSSに準拠した高セキュリティ環境下で安全に代行処理します。



地域・海外等

地域企業やグローバルに展開する海外企業などのお客様に対しソリューションを提供

国内8社(DTSを含む)、海外5社の13社で、グループ各社がそれぞれの強みを活かしながら連携し、様々なITニーズに対応。DTSグループ13社が一体となり、お客様に最適かつ最新の価値あるソリューションを提供しています。



地域・海外等の
強み

首都圏だけでなく、地域を含めた国内外ネットワークを展開
グローバルネットワーク強化により、顧客のグローバルビジネス拡大を支援

- 地域分野** ◎ 地域子会社におけるニアショア開発の推進。
◎ 地方自治体や、地場企業向けのSIサービス、ソリューション導入等のサービスの展開。
- 海外分野** ◎ 海外子会社におけるオフショア開発、BPOサービスの推進。
◎ グローバル展開する日系法人企業のお客様へのSIサービス提供。
◎ 海外子会社におけるグローバル金融ビジネスへのソリューションの提供。
- その他** ◎ IT分野における教育・研修、能力開発およびコンサルテーション(→ P50)

事業環境 (2020年3月期振り返りと2021年3月期の見通し)

2020年3月期は地域分野の安定業績およびNelitoの新規連結で売上増加
2021年3月期は地場営業強化で拡大を目指す

地域グローバルセグメントの2020年3月期売上高は、地域分野の順調な業績やNelito Systems(インド/ムンバイ)の子会社化および新規連結などにより、前期比で19.6%の増収となりました。2019年6月、金融事業領域でのグローバルビジネス拡大を目的に、金融機関向けソリューションに強みを持つ、

Nelito Systemsの株式を追加取得し、新たに連結子会社化しました。同年7月、さらに株式の追加取得を行い、株式保有率は98%超となりました。
2021年3月期はグローバル分野での新規連結に加え、国内の地場の営業強化による拡大を目指します。



地域

地域の課題解決は、日本SE、DTS WEST、九州DTSが解決

DTSグループ地域ユニット3社(日本SE、DTS WEST、九州DTS)は、首都圏だけではなく、地場でのサービスの提供を積極的に行っています。また、各地域での地域貢献事業にも、積極的に取り組んでいます。

日本SE株式会社

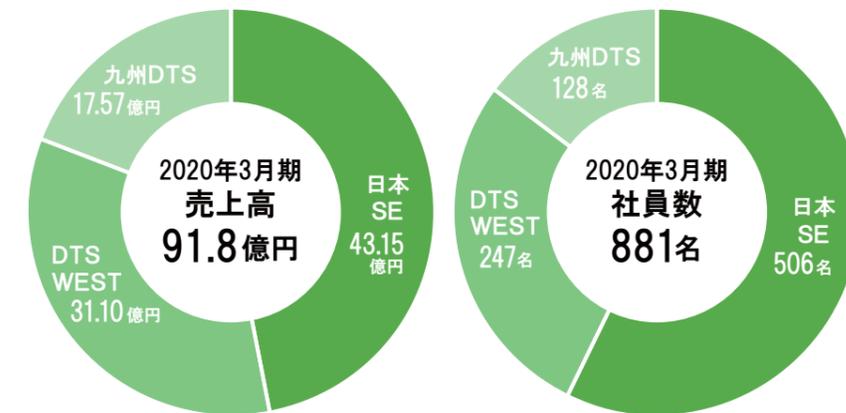
札幌、東京、沼津に開発拠点を設け、主に卸売・小売、保険・証券、自治体向けのシステム提案から設計、開発、基盤構築、運用/保守までを行っています。特に販売管理において数多くの実績を有しています。

株式会社DTS WEST

大阪・京都・名古屋を中心に、消防防災・製造・自治体などへのSIサービスを展開し、RPA、AI、クラウドコンピューティングなどのCAMBRICをテーマとした新規事業にも取り組んでいます。

株式会社九州DTS

九州発とした、SIサービスを金融、法人、公共などの様々な分野で展開しています。特に金融分野においては地銀・メガバンク(勘定系・情報系)での開発実績を数多く有しています。ニアショア開発のサポートにも対応しています。



事例 オール関西の一員として「住み続けられるまちづくり」へ貢献

DTS WESTは、2019年より関西SDGsプラットフォームに参画し、持続可能な開発目標を実現するためにオール関西で様々な取り組みを行っています。

2019年12月には京都市消防局様や京都市向け防災情報のシステム開発などへの取り組みが評価され、「京都市 輝く地域企業表彰」における「地域企業輝き賞」を受賞しました。

事例 地方自治体、大学向けに5カ国語対応の多言語AIチャットボット※サービスを提供

DTS WESTは、新規事業の創出として5カ国語(日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語)に対応し、AIによる自動でのFAQ(頻繁に尋ねられる質問とその回答)システムを利用できるソリューション「kotosora(コトソラ)」を自治体向けに提供しています。

また、2020年4月に社会貢献活動として、新型コロナウイルス対策や窓口対応に追われる教育機関への支援のツールとし、大学に無償で提供しました。

※チャットボット: 人工能を組み込んだコンピュータが人間に代わり対話すること。

オリジナルキャラクター「古都そら」

成長戦略 労働集約型からサービス型事業へニーズが変化し、SEの需要が増加 地場大手企業との関係構築を強化し、ビジネス協創に取り組む

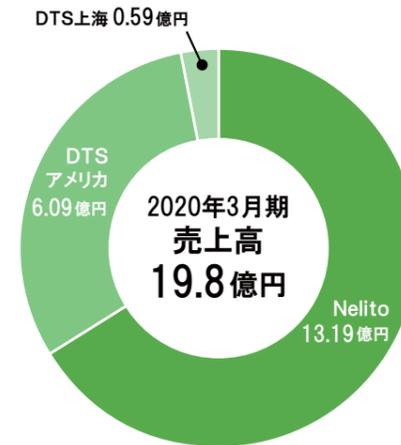
地域分野において顧客のニーズは労働集約型事業からサービス型事業へと変化してきています。また全国的なITエンジニア不足の中、地場のIT企業間での開発案件の引き合いなどが多くなり、地域分野においてもシステム・エンジニアの需要が高くなっています。こうした外部環境の変化を捉え、右記の内容を実施していきます。

- ・ 地場大手企業との関係構築およびビジネス協創
- ・ 広域事業基盤の確立
- ・ 業務領域の拡大(新規顧客・新領域)
- ・ サービス型事業への挑戦
- ・ 提案力の強化
- ・ ニアショア・オフショアの検討



重要課題とするグローバル事業 インド、中国、ベトナム、北米を中心にビジネスの拡大を加速

2007年から、グローバル展開する日系法人企業のお客様へのSIサービス提供を本格的に開始し、幅広い分野のお客様を支援してきました。グローバル競争力の強化を目指して、今後もお客様のご要望に合わせたソリューションを提供していきます。



※DTSベトナムとDLSEは、非連結のため、情報公開していません。

DLSE 大連思派電子有限公司

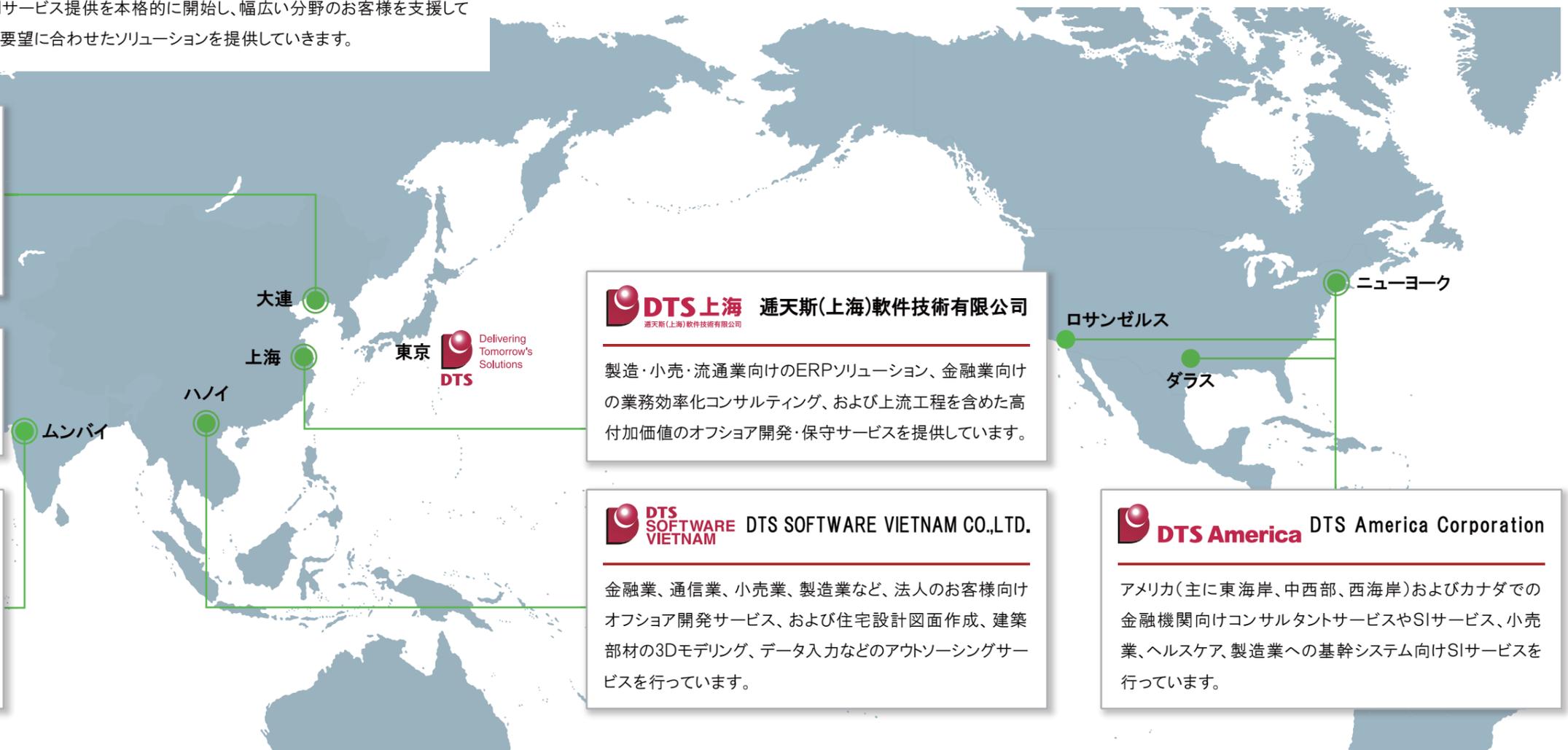
DTS上海の子会社。日本向けのITオフショア開発、中国企業向けのITソリューション、自社ソフトウェア製品の開発・販売・保守などのサービスを提供しています。

DLSE 株式会社思派電子ジャパン

思派電子ジャパンは、大連思派電子有限公司の子会社です。

nelito Nelito Systems Limited
Solutions that perform™

金融機関向けのSIサービス、自社パッケージFinCraftの開発・販売を行っています。SWIFTの認定パートナー。DTS、DTSアメリカと連携し、北米・アジアでのSIサービス、自社パッケージ販売、オフショア開発を行っています。



DTS上海 通天斯(上海)軟件技術有限公司

製造・小売・流通業向けのERPソリューション、金融業向けの業務効率化コンサルティング、および上流工程を含めた高付加価値のオフショア開発・保守サービスを提供しています。

DTS SOFTWARE VIETNAM DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.

金融業、通信業、小売業、製造業など、法人のお客様向けオフショア開発サービス、および住宅設計図面作成、建築部材の3Dモデリング、データ入力などのアウトソーシングサービスを行っています。

DTS America DTS America Corporation

アメリカ(主に東海岸、中西部、西海岸)およびカナダでの金融機関向けコンサルタントサービスやSIサービス、小売業、ヘルスケア、製造業への基幹システム向けSIサービスを行っています。

社会課題例 **マイクロファイナンスのITソリューション「FinCraft」で経済的に恵まれていない人々を支援**

Nelito Systems Limitedは、当社の自社パッケージFinCraftの品揃えとして、マイクロファイナンス向けのITソリューションを提供し、SDGsの活動に貢献しています。マイクロファイナンスは、経済的に恵まれない人々に小口資金の融資を行い、経済的な自立を促す金融サービスです。

Nelitoは、インドにおいて僻地の女性起業家を支援する企業にこのソリューションを提供しているほか、東南アジア、東アフリカ諸国でも営業活動を行っています。

1 貧困をなくそう

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

成長戦略 **グローバル化する顧客ニーズに組織力に対応し、ノンオーガニックによる海外ビジネスの拡大を目指す**

国内IT市場が伸び悩みする一方、海外のIT投資は堅調に推移すると見込まれています。さらに国内のIT人材不足は深刻化し、オフショア開発力の強化や国内外国人の採用の検討が必至となります。またDXのグローバル化が進展し、新たな技術、ソリューションが次々と生まれてくると予測されます。

グローバル分野では下記の内容を実施していきます。

- 各拠点のビジネス基盤を強化
- 海外ビジネスで強みとするサービスの強化
- 海外商材アンテナ機能の強化
- グローバル人材の育成

ESG経営と企業活動でのSDGsへの貢献を推進し、DTSグループならではの新たな価値の創出を目指します。

E:環境

P47~48

今後も「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指し、CO₂の削減、ペーパーレス環境の構築などの環境負荷の低減に向けて活動を推進しています。

- グループ環境方針、環境マネジメント推進体制、気候変動に対する取り組みなど

S:社会

P49~56

働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現など、DTSグループでは新しい時代の働き方へシフトしています。また、社会貢献活動へ積極的に参加しています。

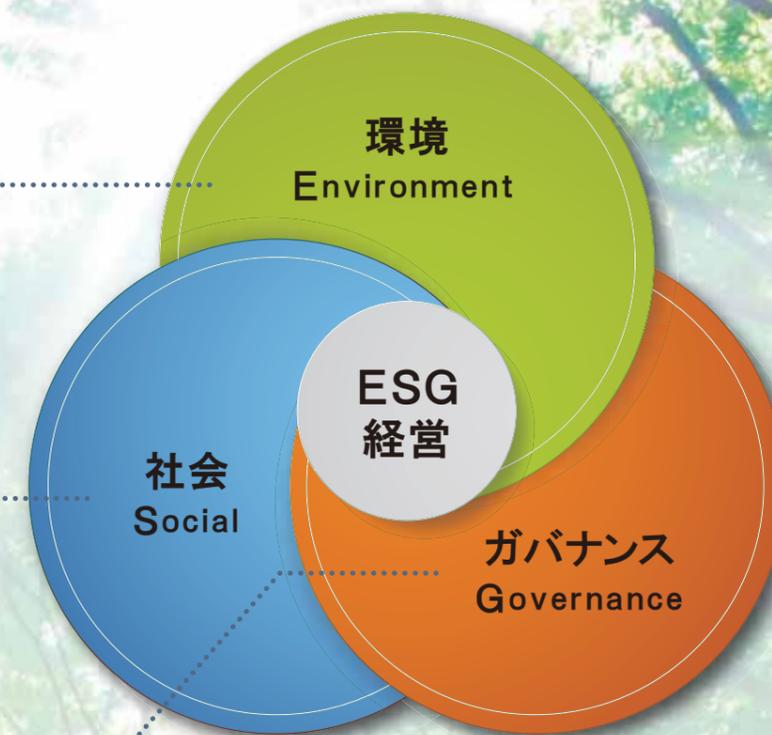
- チャレンジする風土の変革、DX/グローバル人材の育成、働き方改革の推進、健康経営の推進、社会貢献活動など

G:ガバナンス

P57~70

外部環境を踏まえ、ガバナンスの強化に向け、公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立していきます。

- コーポレート・ガバナンス体制、取締役会の実効性、リスク管理体制、BCP、コンプライアンス遵守など



企業活動

SDGsへの貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	



気候変動をはじめとする地球環境問題を解決し「持続可能な社会」を実現することはすべての人類にとって喫緊の課題です。DTSグループは2005年以降、自社の環境負荷を徹底して削減し、国内グループ会社7社でISO14001認証を取得、継続的に活動してきました。今後も「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指し、環境活動を推進していきます。

グループ環境方針の制定

DTSグループ環境方針

DTSグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、未来社会に責任を持つ企業として、事業活動(情報システムの総合コンサルテーション、ソフトウェア開発、およびシステム運用など)を遂行する上で、自主的な取り組みを展開します。

1. 事業活動における環境配慮の徹底

DTSグループは、環境と人にやさしい省資源・省エネルギーな持続可能な社会実現のため、事業活動における環境配慮を徹底し、汚染の予防および省資源活動の推進に努めます。また事業で使う資材の選択により、生物多様性に配慮していきます。

<重点取り組み項目>

- ・資源およびエネルギー消費量の削減
- ・リサイクルの推進および廃棄物の削減
- ・グリーン購入の推進
- ・IT技術を駆使した新しい社会インフラの提供

2. 環境関連法規制などの遵守

3. 社員への啓発活動

4. 環境マネジメントシステムの維持・継続的改善

グループでの環境マネジメント推進体制の構築

DTSグループでは国内グループ会社7社で環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得しています。トップマネジメントのもと、各事業本部長およびグループ会社役員がEMS推進責任者となり、各本部・各社において環境マネジメントを推進しています。また、グループ横断的に気候変動対策をはじめとする環境負荷軽減の取り組みを推進するため、「EMS推進

連絡会」を行い、環境パフォーマンスの向上に向けた施策の徹底を図っています。

今後はパリ協定で設定された長期目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みも強化していきます。

ISO14001認証を取得する国内グループ会社7社



気候変動に対する取り組み



世界的な気候変動の深刻化を受け、オフィスにおけるCO2排出量(Scope2)の削減に継続して取り組んでいます。グループ全体で長期的・持続的な省エネルギー活動により、2050年までにCO2排出量を80%削減することを目指しています。

また、オフィスのCO2以外に、サプライチェーンの上流から下流の過程で発生するCO2排出量(Scope3)の見える化を2019年3月期から段階的に開始しました。2020年3月期からは見える化の範囲を拡大し、国内グループ子会社を含めたサプライチェーン全体のCO2排出量の管理にも取り組んでいます。

「新しい日常」に合わせたオフィス、働き方の見直し

DTSは、本社を環境性能に優れたオフィスビルへの移転により大幅な省エネルギー化を実現しました。また新オフィスではフリーアドレス、ペーパーレスなどのビジネス環境の最適化による業務の効率化、省資源化、オフィス集約による組織間連携の強化など、様々な相乗効果を生んでいます。今後はテレワークを活用したオフィスの在り方、働き方の見直しにより、環境により配慮した働き方を検討していきます。

事業における資源有効活用とペーパーレスの取り組み



持続可能な資源の活用を目指し、グリーン購入、文書リサイクルとともに、オフィスの紙使用量削減に取り組んでいます。

DTSでは、本社移転・拠点集約により複合機環境を最適化し、すべての会議室にモニターを設置、ペーパーレス環境を構築しました。

DTSグループ(国内)2020年3月期実績: 紙使用量18.6%削減(2019年3月期比)

CO2排出量 (国内グループ会社)

Scope2 KPI	2021年3月期 目標	2050年 目標
CO2排出量	2019年3月期比 -10%	2014年3月期比 -80%

温室効果ガスの排出状況 (国内グループ会社) (t-CO2)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
Scope2	1,235	1,057	1,024
Scope3	1,117	1,274	41,935

Scope2:電気などの使用に伴う間接排出量
Scope3:Scope1, 2以外の温室効果ガスの間接排出量(2018年3月期および2019年3月期はカテゴリ1と2の一部、2020年3月期はカテゴリ1,2,5,6,7を集計)



グリーン購入の推進と生物多様性の保全

DTSグループでは省資源・資源循環・生物多様性保全の観点から、環境に配慮した商品の購入をするため「グリーン購入手順」を定め、グリーン購入を推進しています。また、社会貢献活動との協力による植林育樹活動に継続的に取り組み、より多くの生物が共存できる環境整備に力を入れています。

環境ソリューション

耐震シミュレーション、低炭素シミュレーションで住み続けられるまちづくりを提案



発売から20年、3D住宅CADパッケージ「Walk in home」は様々な建築設計における社会課題を解決するため、毎年バージョンアップを行っています。「Walk in home」の耐震性能が見える化する「耐震シミュレーション」、環境に配慮した「低炭素シミュレーション」などの機能が「住み続けられるまちづくり」に貢献します。





働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現など、新たな社会的要請への対応も課題となっています。DTSグループでは新しい時代の働き方へシフトするため、これらの課題に対し5つの対応をしていきます。



対応1 チャレンジする風土への変革
人事・人財マネジメントの実現

自律型人材への変革に向けた土台づくり

中期経営計画では、中期経営ビジョン「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」に基づき、①持続可能な社会の実現、②新たなSlerへの進化、③自律型人材への変革の3つの経営方針を掲げており、自ら考え行動できる環境・組織の確立、ならびにそれらを評価する人事改革に取り組んでいます。

5つの重点施策のうち、新規事業の創出におけるデジタルビジネスへの適応・創出に注力しており、AIやIoTなど新技術の専門

性を持つDX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成ならびに育成したDX人材の活用を推進しています。

このような新しい技術を有する有望な人材が活躍できる環境を整えるため、2020年3月期からチャレンジ・自律性を重視した評価制度の順次見直し・導入を行いました。2021年3月期はチャレンジや自律性を適切に評価する仕組みや風土づくり、各種手当の見直しを推進することで、自律型人材への変革に向けた土台づくりを進めています。



対応2 DX人材、グローバル人材の育成
戦略的人材育成・能力開発

DX関連技術者の育成

DTSグループは、AIやIoTなど新技術の専門性を持つDX人材育成ならびに育成したDX人材の活用を推進しています。

DX人材育成は中期経営計画で目標に掲げる「DTSグループで500名以上の体制の確保」に対し、2020年3月期で257名と、計画を上回るペースで進んでいます。

2021年3月期は新たに300名の育成を計画し、中期経営計画の1年前倒しでの達成を目指しています。また、新技術と当社



IT分野の教育専門子会社での教育プログラム

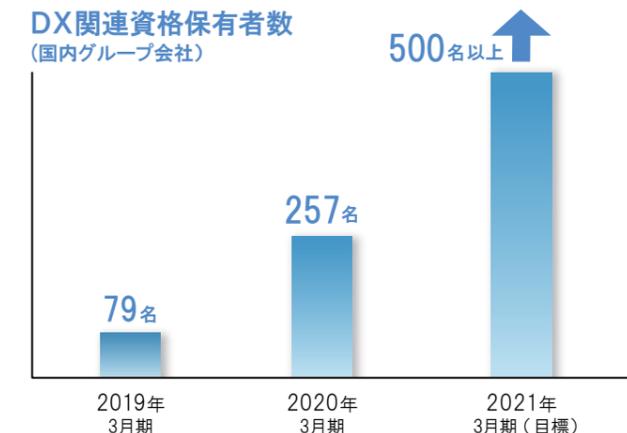
教育専門子会社のMIRUCAは、プロフェッショナル人材育成を目的に、人材を「人財」へ育成する教育プログラムを提供しています。特にIT分野における教育、研修、能力開発等を行っています。

研修施設での集合研修だけでなく、インターネットを活用したeラーニング研修、研修施設とリアルタイムでの双方向通信で行うオンライン研修システムを活用し、約1,400種の研修メニューを提供。DTSグループおよび、多くのIT企業のお客様向けに、ITエンジニアをはじめとするプロフェッショナルの育成支援を行っています。



事業の融合による新ビジネスや顧客提案機会の創出を目的として、各事業の幹部社員向けの教育も強化しており、2020年3月期は40名がAI研修を受講しました。

今後は育成したDX人材の活躍を促進するため、DX人材がAIやIoTを活用するDXプロジェクトに積極的に参画し、その能力を発揮し活用するよう人材配置の流動化・モニタリングを進め、研修・育成の機会を積極的に創出していきます。



新技術(AI、IoTなど)人材の育成状況 (2020年3月末時点)

クラウドコンピューティング	82名
AI	111名
ビッグデータ	46名
サイバーセキュリティ	38名
等	



S:社会

対応3 働き方改革 テレワークの導入を含めた多様で柔軟な働き方の推進

DTSは、社員が時間と場所にとらわれず、ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を行うことで、生産性とモチベーションが向上し、事業に貢献できる時差出勤制度(マイセレクトタイム)や在宅勤務(テレワーク)制度を構築しています。



本社勤務社員中心に1,600名超でテレワークを推進

DTSは、多様な働き方に対応するため2019年11月から社内PCのシンクライアント化を順次実施し、本社勤務社員を中心に1,600名超を対象にテレワークを推進しました。これにより、テレワークを推進できる環境が整っただけでなく、セキュリティの強化、社内システムの運用負担、環境負荷の軽減につながっています。

働き方改革の成果(単独)

開始:2019年11月から
対象:本社勤務社員を中心に1,600名超

効果
■ テレワークの普及
■ セキュリティ強化
■ 運用負担・環境負荷の軽減

withコロナ時代の新しい働き方の模索

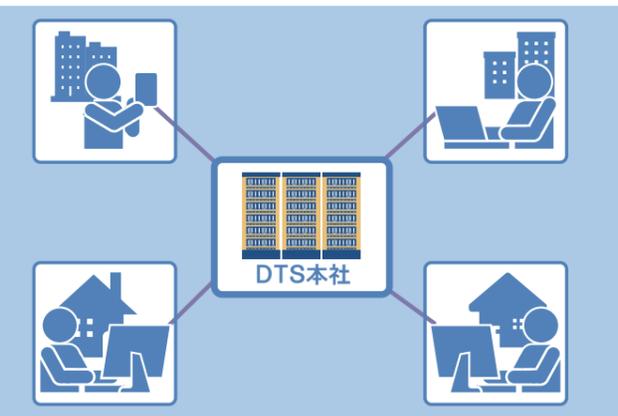
DTSは、新型コロナウイルスのパンデミックに伴う2020年4月～6月の緊急事態宣言下において、テレワークを70%以上にすることを目標に、テレワークを中心とした働き方を推進しました。さらに、2020年4月からグループ各社を含め、「マイセレクトタイム勤務」を併せて導入したことにより、感染予防に対応しました。また、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染予防

のため定期的にテレワークを前提とした働き方への移行に取り組んでいきます。

今後は「テレワーク制度」を本格導入し、2021年3月期のテレワーク率50%以上を目標とし、DX技術による社内業務効率化やテレワークを前提とした新しいオフィスの形を実現することで、ニューノーマルな社会の変化に適応していきます。



自宅でテレワークをする社員



DX技術を活用した社内システム・事務の刷新

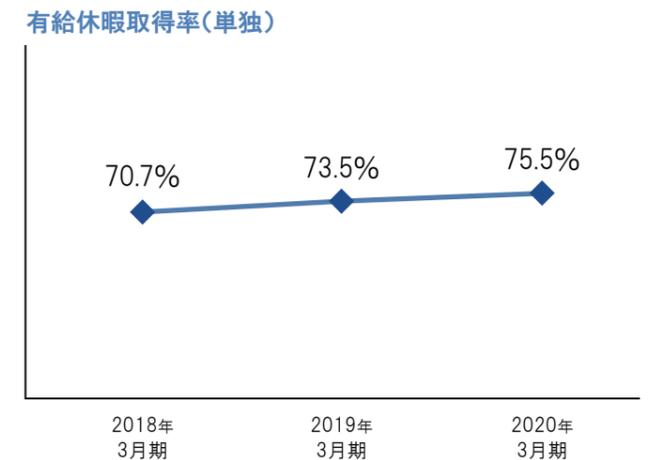
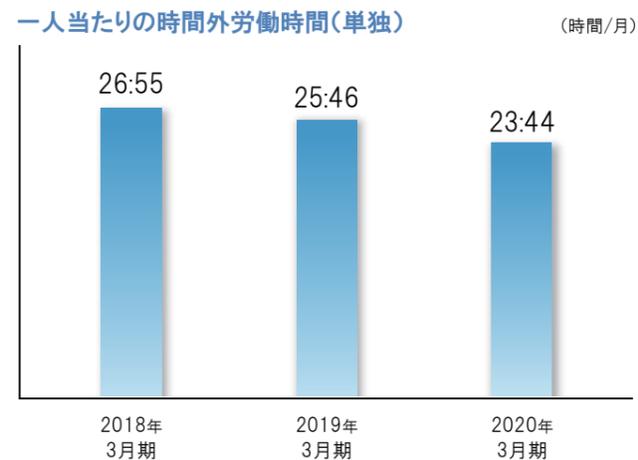
2020年3月期はワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に着手しました。テレワークをスムーズにするためにグループウェアやWEB会議環境を整備。また、一部社内業務へのRPA導入などによる業務効率化も進めています。

2021年3月期はその流れを加速し、社内システム開発にDX

関連技術を活用し、AIを活用した事務効率改善など、生産性・品質向上を図っていきます。

業務内容
■ プロジェクト支援システム改善
■ 商品販売パッケージの更改
■ 情報検索基盤の構築
■ 情報共有基盤の構築

働き方改革の成果



対応4 健康経営の推進



健康経営推進体制の構築

DTSは、これまで、働き方改革推進などにより心と身体の健康づくりに取り組んできました。

この一環として、健康づくりの大切さを社内に浸透させるとともに、取り組みの強化を図る体制として2019年より人事部内に「健康推進室」を設置しました。産業医・保健師が、心と身体の相談業務を行うとともに、健康推進に関わる制度・仕組みを整え、取り組みに対する効果を確認しつつ施策に反映させて、健康経営を推進していきます。

健康づくりの推進

1. 身体の健康づくり
 - 定期健康診断の受診率100%
 - ハイリスク者への受診状況確認・強化
 - 過重労働防止 等
2. 心の健康づくり
 - 復職支援プログラムのルール化
 - 不調者への早期対応
3. その他の施策
 - 健康維持・増進の情報発信・啓発活動 等

S:社会



治療、育児、介護等の両立支援

健康経営(社員の健康維持・増進)の観点から、治療と仕事の両立支援の取り組みを強化しています。治療が必要な社員が、業務によって疾病を悪化させることなどないよう、治療に対する配慮を適切に行うために、関係者との調整、事業場における環境整備、社員への個別支援、社内相談窓口設置により、一人ひとりに寄り添った柔軟な対応を行っています。休職者に対しては、産業医等の助言をもとに復職支援プログラムを策定し、職場復帰を支援しています。

また、育児、介護も含めた両立支援についても取り組みを行っています。女性活躍および次世代育成支援の一環として実施している「産前・産後セミナー」「復職・両立支援セミナー」において、

産業医や経験者、同じ境遇にある社員同士の意見交換を通じ、仕事と育児の両立を推進するとともに、女性の健康課題についての理解の浸透を図っています。



「産前・産後セミナー」「復職・両立支援セミナー」の様子

対応5 人材の多様性の取り組み、ダイバーシティを推進

女性活躍の推進

DTSは従来より、女性社員比率や女性管理職比率が低いことが経営上の課題でしたが、中期経営計画において、「女性社員比率」「女性管理職候補の育成」「女性管理職の育成」の3つの達成目標を掲げ、女性活躍推進に取り組んでいます。特に女性活躍を促進する上で、大きな課題である就労継続や

職場活躍度の男女格差を解消し、一人ひとりの能力を最大限発揮するため、働く時間や場所についての環境を整備。加えて、管理職向け研修、交流機会の創出、役割・業務アサイン状況の分析に基づく女性社員の育成および登用機会創出などを通じて、組織全体の活性化や成長を促していきます。

働きがいに関する目標と実績(女性社員に対する職場活躍に関する機会の提供) (単独)

	目標 2022年4月時点	実績 2020年3月期
女性社員の比率	20%以上	17.7%
女性管理職予備群および女性プロジェクトリーダーの比率	8.5%以上	6.2%
女性管理職の比率	4.5%以上	3.6%



健康経営・ダイバーシティ関連の認定・評価 (国内グループ会社)

- 2019年10月 「女性活躍推進法」に基づく認定制度「えるぼし」の2段階目を取得
- 2020年2月 子育てサポート企業として「くるみん」の認定(DTS WEST)
- 2020年3月 「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定



特例子会社を設立し、障がい者社員の雇用を促進

DTSでは2011年に特例子会社であるDTSパレットを100%子会社として設立し、企業の社会的責任である障がい者雇用の創出だけでなく、安心して働ける会社、末永く働ける会社、働きがいのある会社を目指して障がい者雇用を積極的に行っています。

特例子会社の事業体制

主事業を印刷事業、文書管理事業、PCオペレーション事業を中心に社員8名(うち障がい者6名)で営業を開始しました。2020年3月期は46名で軽作業から高度な作業まで、年間85以上の作業をグループ各社から受託し、様々な障がい(個性)を活かして働ける職場環境を整備しています。

障害者雇用職場改善好事例事業所として表彰

DTSパレットは、2017年の「障害者雇用優良事業所表彰式」において「障害者雇用職場改善事例奨励賞」を受賞しました。この表彰は、厚生労働省東京労働局や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援(JEED)が主催し、障がい者雇用において優良な取り引きを行う企業に対して行うものです。DTSパレットは、身体障がい者、難病のある方などの雇用促進・職場定着に取り組んだ職場改善好事例の事業所と評価され受賞となりました。



賞状を受け取るDTSパレット社長(当時)坂本孝雄

外国人社員の採用

DTS上海、DTSベトナム、Nelito Systems、DLSEの海外拠点では、積極的に現地採用を行っています。グローバル社会におけるダイバーシティ化が進んでいます。





S:社会

サプライチェーン・マネジメント

DTSグループは、公正な取引のために、コンプライアンス・ガイドに行動規範として自由な競争と公正な取引を定め遵守を徹底しています。



パートナー選定の基本的な考え方

DTSグループが付加価値を高めていくためには、パートナー企業との連携は不可欠と考えています。パートナー企業の選定については法令や社会規範の遵守を前提に、環境や人権等に配慮した持続可能な社会に向けて貢献するパートナーを重視しています。

自由な競争と公正な取引

DTSグループはパートナー企業とは対等な立場での合意に基づく取引を行います。その選定については技術力・品質・価格・サービスの優劣等の客観的な基準により決定します。下請に関する法令等に反することのない公正な取引を行います。DTSはパートナー企業との契約締結時には、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に準拠した「請負・委任業務適正化チェックリスト」を使用して自主点検を実施しています。

情報セキュリティ対策の推進

DTSは情報セキュリティ事故の予防、再発防止のための教育・啓発・情報共有などの施策を継続的に実施しています。教育については、新たに業務を開始する際や契約が継続している場合には年次で研修を実施しています。

パートナー企業に業務を委託する際にはDTSと同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報保護の取り扱いを規定しています。

サプライチェーンの評価

DTSは法令違反により公表された企業名を定期的にチェックし、取引の有無を確認しています。パートナー企業には取引開始時および年次で企業情報や財務状況の提示を依頼し、技術力、品質、生産性、納期等も合わせ総合的な評価を定期的に行っています。

働き方改革・健康経営

DTSはパートナー企業とともに働き方改革を推進しています。DTS業務の稼働時間共有、業務効率化等により、パートナー企業も含めた時間外労働時間の削減に努めています。

パートナーシップの強化

DTSは2001年からパートナー会を開催しています。パートナー会では社長から当社を取り巻く環境とDTSグループの経営方針の説明、購買担当役員からコンプライアンスに関わる説明を行っています。またDTSの事業に対して顕著な貢献のあったパートナー企業をベストパートナーとして表彰し、パートナーシップの強化に努めています。

2019年は61社91名に出席いただきました。



2019年パートナー企業連絡会の様子



社会貢献活動

社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していくことが重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進します。「良き企業市民」として社会的責任を果たし、より安心して暮らせる社会の実現を目指します。地球環境保護、地域活動、医療支援、社会福祉活動をはじめ、災害復興支援活動、国際協力活動にも取り組んでいます。

地域活動

東日本大震災復興支援ボランティア活動に参加

2013年より、毎年DTSグループ社員約50名が東日本大震災復興支援ボランティア活動を行っています。2018年からは福島県双葉郡富岡町にて、産業復興支援の一環として醸造用ぶどう試験栽培の取り組みに協力しています。

参加延べ人数 307名、参加回数7回



国際協力活動

ベトナムの小学校に図書室を設置

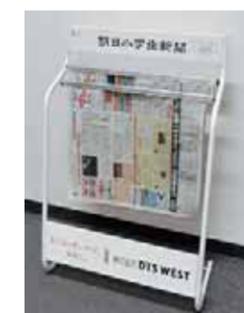
開発途上国の子供たちに識字教育と女子教育をサポートする特定非営利活動法人「ルーム・トゥ・リード」への寄付により、2017年3月期にはベトナム(バクザン省)の小学校に図書室を設置。2018年3月期以降もベトナムにおける識字教育を継続支援しています。



地域活動

京都市の小学校の子供新聞に専用スタンドを寄贈

DTS WESTは、株式会社朝日写真ニュース社主催の「私たちの地球を守ろう!」キャンペーンに賛同し協力しています。同社を通じて毎年、キャンペーンのスローガン入り新聞スタンドラックと朝日小学生新聞を1年分、京都市立洛央小学校に寄贈してきました。2020年3月期は洛央小学校に加え、大阪市立大江小学校、名古屋市立御園小学校の計3校に寄贈しています。



医療支援

東京都赤十字血液センターへの献血協力

「献血サポーター」に参加し、血液が特に不足するGW明けや冬季の年2回、東京都赤十字血液センターの協力のもと、社員が献血に参加しています。2019年には東京都赤十字血液センターから感謝状をいただきました。

参加延べ人数 1,262名、実施回数 26回



G:ガバナンス

透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上、ステークホルダーとの信頼関係を構築

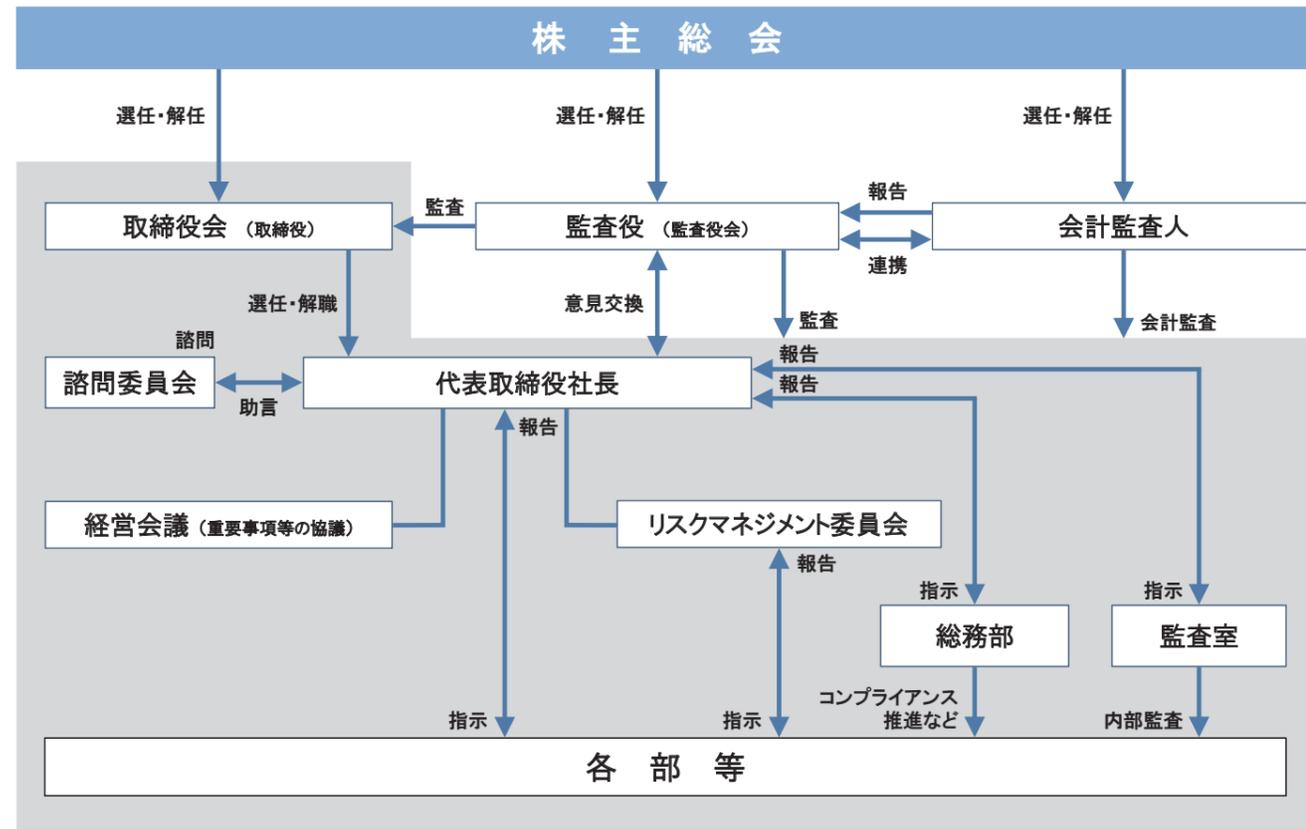
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

DTSは、コンプライアンスの確保を実現するために、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして認識しています。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築します。

この基本理念のもと、DTSは(1)株主の権利・平等性の確保、(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会等の責務、(5)株主との対話について、それぞれ基本方針を定め、これらの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



執行役員制度および経営会議

DTSは、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しています。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しています。

社外取締役を中心とした報酬・指名の諮問

任意の諮問委員会は、社外取締役が過半数を占める取締役により構成され、取締役の報酬の決定や、取締役候補者の指名にあたり、社外取締役からの助言を受けるなど適切に関与いただいています。

コーポレート・ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち社外取締役)	10名(4名)※うち独立役員4名
監査役の数(うち社外取締役)	4名(3名) ※うち独立役員3名
執行役員制度	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(諮問委員会)



取締役会の構成および出席状況、在任年数、諮問委員会の構成

◎委員長 ○委員

役職名	氏名	2020年3月期出席状況(出席率)	諮問委員会	在任年数
代表取締役社長	西田 公一	11回/11回(100%)	◎	11年
取締役副社長執行役員	北村 友朗	—		新任
取締役常務執行役員	坂本 孝雄	11回/11回(100%)		11年
取締役常務執行役員	竹内 実	11回/11回(100%)		10年
取締役上席執行役員	小林 浩利	11回/11回(100%)		4年
取締役上席執行役員	浅見 伊佐夫	9回/9回(100%)		1年
取締役	独立 社外 萩原 忠幸	11回/11回(100%)	○	8年
取締役	独立 社外 平田 正之	10回/11回(90%)	○	5年
取締役	独立 社外 穴戸 信哉	9回/9回(100%)	○	1年
取締役	独立 社外 山田 伸一	—	○	新任

※浅見伊佐夫および穴戸信哉の両氏は2019年6月21日付けで取締役に就任したため、就任後の開催(取締役会9回)に対しての出席回数および出席率を記載しています。北村友朗および山田伸一の両氏は2020年6月19日付けで取締役に就任したため、出席回数および出席率は記載しておりません。

監査役会の構成および出席状況、在任年数

役職名	氏名	取締役会 2020年3月期出席状況(出席率)	監査役会 2020年3月期出席状況(出席率)	在任年数
常勤監査役	赤松 謙一郎	11回/11回(100%)	9回/9回(100%)	3年
監査役	独立 社外 行本 憲治	10回/11回(90%)	9回/9回(100%)	4年
監査役	独立 社外 石井 妙子	10回/11回(90%)	9回/9回(100%)	2年
監査役	独立 社外 竹井 豊	9回/9回(100%)	7回/7回(100%)	1年

※竹井豊氏は2019年6月21日付けで監査役に就任したため、就任後の開催(取締役会9回、監査役会7回)に対しての出席回数および出席率を記載しています。



取締役会の実効性の評価

全役員のヒヤリングによる自己評価

DTSは、取締役会の構成、議案の付議状況、開催頻度や会議時間の適切性、発言状況などについて、年2回分析しています。加えて、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2019年3月期から取締役会の実効性につきヒヤリングによる自己評価を行い、分析・評価を行っています。

<取締役会の有効性評価の実施方法>

- ・実施時期:2019年7月～8月
- ・評価者:すべての役員(取締役9名、監査役4名)
- ・評価方法:ヒヤリングによる自己評価

役員報酬について

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されています。その支給割合の決定方針は、月額報酬は、役位別基準額テーブルに定めた金額を毎月支払う固定報酬としています。また賞与は役位別基準額テーブルに定めた金額のうち50%を固定報酬、残りの50%を業績連動報酬と定めています。

賞与	固定報酬	50%
	業績連動報酬	50%
月額報酬	固定報酬	

政策保有株式

DTSは、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な取引関係の維持や発展が可能なもの、または、将来の事業提携を見据えた情報収集などの目的により、株式を保有することとしています。政策保有株式の保有の適否の検証にあたり、毎年、取締役会で個々の政策保有株式ごとに、保有目的の適切性などを精査し、審議しています。なお、今後の状況変化などに応じて、保有の適切性が認められないと判断する場合には縮減するなど見直しを行います。保有する株式の議決権の行使については、適切な議決権行使が株式発行会社の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、当該発行会社の財務、非財務の状況などを踏まえた上で、議案に対する賛否を総合的に判断します。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードの各原則について、すべてを実施しております。コーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する詳細は、以下WEBをご覧ください。

<https://www.dts.co.jp/ir/management/governance/>

代表取締役社長等の後継者計画

DTSでは、代表取締役社長の下に独立社外取締役を主要な構成員とする諮問委員会を設けています。諮問委員会では、能力重視で取締役候補者の選定を行っており、諮問委員会の答申を参考、取締役会にて取締役候補者を決定しています。

リスク管理

DTSグループに影響を及ぼしうるリスクと対応策

DTSグループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。社会環境の変化やDTSグループにとってのリスクを把握し、リスクを軽減するための体制整備や対応策を取っています。

リスク項目	概要	リスクへの対応策
① 事業環境の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化するリスク ・ 上記により当社グループの業績に影響が及ぶリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えるITサービスを提供
② 価格競争	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報サービス産業における、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などによる価格面での競争激化のリスク ・ 当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの採算管理を徹底 ・ 生産性の向上 ・ DX人材育成への取り組み ・ 新技術を活用した高付加価値なサービスを提供
③ 海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブルのリスク ・ 海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できないリスク ・ 現地の法的規制などに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負うリスク ・ 上記により当社グループの業績に影響が及ぶリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外子会社を含めたガバナンスの強化 ・ 左記リスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理を強化
④ ビジネスモデル、技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXへの適応など、急速な顧客ニーズの変化や、技術革新に対する当社グループの適応の遅れにより業績に影響を与えるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上 ・ 必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録
⑤ 法的規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重大なコンプライアンス違反や会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等の法令等に抵触する事態の発生による社会的信用の低下のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等の法令等の遵守 ・ グループのコンプライアンス基本原則や行動規範等を制定 ・ 役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス教育、啓蒙活動を実施
⑥ 訴訟等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏洩、もしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンスの強化 ・ コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理体制の整備・強化
⑦ 知的財産権等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受けるリスク ・ 第三者により当社グループの知的財産権が侵害されるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上 ・ 必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録
⑧ 人材等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つである高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成が想定どおりに進まないリスク ・ 労働環境の悪化により人材流出や生産性低下による業績や事業展開に影響を与えるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成 ・ 社員の個性や多様性を尊重 ・ 働き方改革に向けた諸制度の導入 ・ 適正な労働時間管理や積極的な休暇取得など、ワーク・ライフ・バランスの推進や労働環境の整備 ・ 中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施 ・ DX領域の新技術習得や専門資格取得支援
⑨ ソフトウェア開発のプロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム開発期間の短納期化と、それに伴うプロジェクト管理および品質管理における不測の事態発生により、採算の悪化するプロジェクトが発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DTS独自の開発標準の浸透や一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制

DTSグループに影響を及ぼしうるリスクと対応策

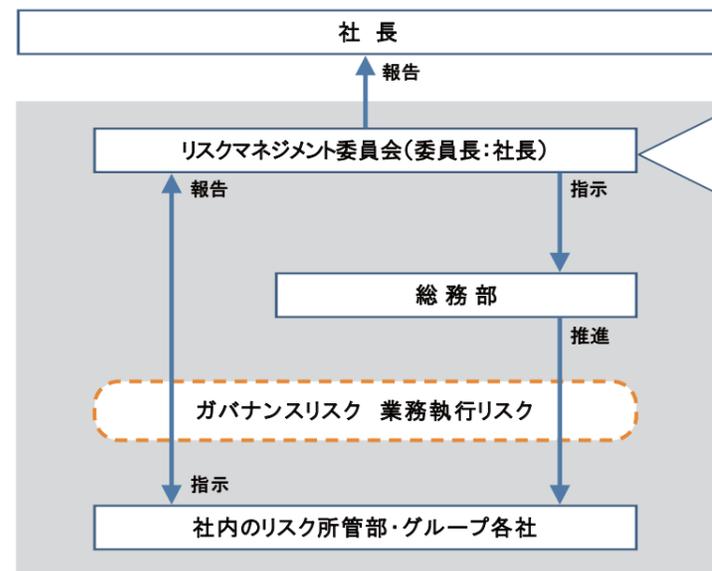
リスク項目	概要	リスクへの対応策
⑩セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 重大な情報漏洩発生により当社が損害賠償責任を負うリスク お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備 個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得 社員および協力会社社員向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得およびセキュリティ管理体制のさらなる強化 国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備 社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上
⑪事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 本社を含めた多くの拠点が集中する国内の大都市圏における大規模な自然災害や伝染病の流行など、想定を超える事象が発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 「大規模地震」「火災」「感染症」等の災害発生に備えた事前計画を策定 大規模地震や火災などの災害発生を想定した防災訓練を定期的実施 安否確認システムの導入や災害対策マニュアルを整備 テレワークや時差出勤などの就労制度を活用し、社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら業務を継続
⑫新型コロナウイルスの影響	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスのパンデミックにより世界的規模で景気減速、および顧客の業績悪化に伴うIT投資の抑制や延期などによる業績に影響を与えるリスク 新型コロナウイルスの収束が長期化した場合の業績見直し変更のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 下半期においては新型コロナウイルスの収束による経済活動の回復を前提に、2021年3月期の業績見直しとして、減収減益を想定

リスク管理体制の整備

DTSは、様々なリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にリスク評価と問題点の把握を行うとともに対応計画を策定しています。またリスクの発生の有無についても定期的に監視を行っています。さらに、グループ会社の重

要リスクについてもリスクマネジメント委員会にてリスクの状況や対応計画の実施状況を確認し、グループ各社のリスク管理体制の向上に向けて支援しています。

リスク管理体制



リスクマネジメント委員会の活動



BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)

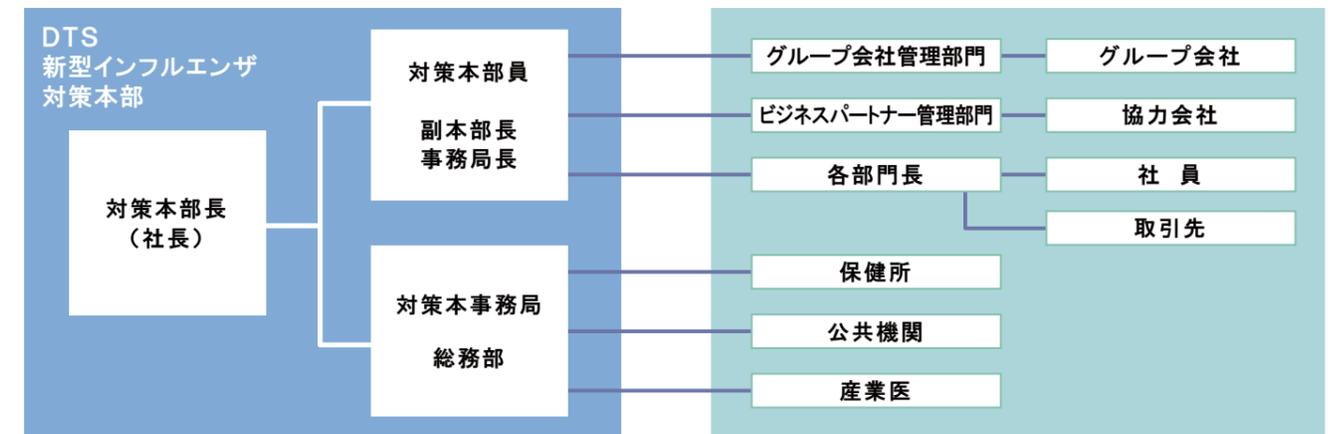
BCPの策定

DTSは、社員の生命・身体、会社の施設・財産を震災・火災・感染症等の災害から守り、地域市民との防災活動の協力体制を確保するため、「災害対策規程」を定め、平常時より災害発生に備えた事前計画を策定しています。特に「大規模地震」「火災」「感染症」についてはマニュアルを定めるとともに、災害発生時に備え、訓練や必要な物資の備蓄等を行っています。

大規模地震・火災への対応

DTSは、大規模地震や火災などの災害発生を想定した防災訓練を定期的実施しています。また、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルを整備し、人命の確保と被害最小化、および業務の中断を余儀なくされた場合からの迅速な復旧を目的とした体制構築を行っています。

参考：災害対策規程の新型インフルエンザ行動マニュアルに記載する「新型インフルエンザ対策本部とその体制」



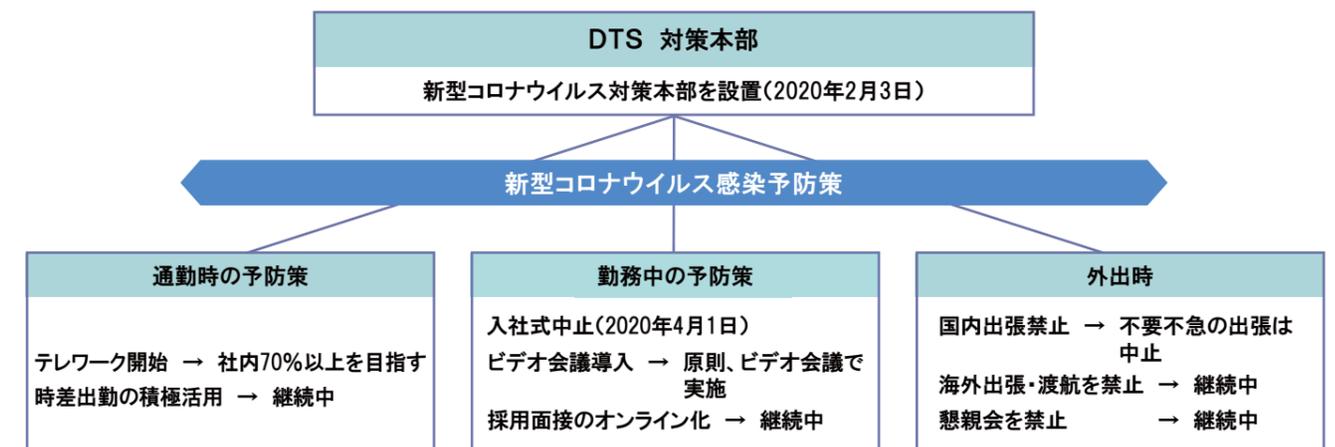
新型コロナウイルスへの対応

DTSは、感染症流行を想定した対応マニュアルを定めています。2020年春に始まった「新型コロナウイルス」の流行の際は、本マニュアルに従い2020年2月3日付けで対策本部を立ち上げ、迅速に情報収集および対応を開始しました。

また、当初先行した中国での新型コロナウイルスの感染拡大時には、マスク不足に対応するため、親会社で備蓄していたマスク

を中国子会社に送付し、支援を行いました。さらに、国内の感染症流行に合わせ、テレワークや時差通勤の活用、国内出張の禁止、海外出張・渡航の禁止等、感染症拡大における予防策を実施しました。現在も、刻々と変わる感染状況に合わせ、国内・海外のグループ会社と緊密に連携を取り、社員の安全確保および事業継続に向けて対応を行っています。

新型コロナウイルスの対策（当初の実施内容と現在の状況・2020年11月時点）



情報セキュリティ

総合情報サービス企業として事業を展開するDTSにとって、情報管理の実践は社会的責務と考えています。DTSでは、情報管理に関連する各種法令、ガイドラインに準拠し以下のマネジメントシステムを活用し、運用を行っています。さらにグループ各社への支援体制も構築しています。



情報資産管理の基盤

【情報資産の管理】

- 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)

【「個人情報」の適切な管理】

- 個人情報保護マネジメントシステム(プライバシーマーク)
特にお客様向けサービスには、スマートな情報サービスの提供、適切な情報資産の取り扱いのために、業務に応じた最適なマネジメントシステムを採用し、高品質なサービスを追求しています。

業務に特化したさらなる取り組み

【ITサービス品質の改善・向上】

- ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)

【クレジットカード情報の取り扱い】

- PCI DSS(PCI データセキュリティスタンダード)

【認定・認証取得】

- プライバシーマーク認定取得:11820145(10)号
- ISO/IEC20000-1(ITSMS)認証取得 JUSE-IT-005
ICS事業本部 第四ICS事業部 ITS第1担当 ReSMチーム及び関連部署(ICS企画部)
- ISO/IEC27001(ISMS)認証取得 JUSE-IR-026
ISO/IEC27017(ISMSクラウドセキュリティ)認証取得 JUSE-IR-026-CS01
- ICS事業本部 第四ICS事業部 ITS第1担当 ReSMチーム及び関連部署(ICS企画部)
- ISO/IEC27001(ISMS)認証取得 JUSE-IR-345
ICS事業本部 第三ICS事業部 BPO第4担当 所沢センター
- PCI DSS Version3.2.1認証取得 ISMS-PCI0217
ICS事業本部 第三ICS事業部 BPO第4担当

クラウドやテレワークの広がりに伴う、新しいリスクへの対応

近年、標的型攻撃など、外部要因による情報漏洩リスクの増大に加え、クラウドやテレワークなどを活用したビジネスの広がりに伴い、内部不正や不注意による情報漏洩などの内部からの情報漏洩リスクが高まっています。DTSにおいても、個別プロジェクト運営・管理の多様化や、クラウドサービス利用に伴い、社内シス

テムだけでなく、インターネット上の外部環境へのアクセスを含めた情報セキュリティ対策の高度化が必要となっています。

こうした環境変化に対応するため、当社においても新たな情報セキュリティリスクを洗い出し、順次強化を行っています。

情報セキュリティ基本方針

1. 当社は、情報セキュリティに関する法令およびその他の規範、ならびに契約事項を遵守します。
2. 当社は、役員・社員・協働者に対して、教育および訓練を通して情報セキュリティの重要性を認識させ、その推進・維持の徹底をはかるとともに、違反行為が発生した場合は、厳正な処罰を以てこれに対処します。
3. 当社は、情報セキュリティ上のリスクを認識し、情報資産への不正アクセス、又は情報資産の紛失、破壊、改竄および漏洩などが発生しないように適切な施策を講じます。
4. 当社は、たとえ予期せぬ情報セキュリティ上の問題が発生しても、迅速に対応し、その被害を最小限に留めるとともに、再発防止に努めます。
5. 当社は、情報セキュリティの活動を計画・実行するとともに、その有効性を確認し、継続的改善に努めます。

品質マネジメント

高度な品質要求に応える独自の開発・運用標準

DTSグループでは、製品やサービスの品質を担保して透明化するために、CMMI®をベースとした独自のプロセス構築を行い、開発標準「PMS(プロジェクトマネジメントストラテジー)」として整備し、システム開発に従事する組織全体で「JIS Q9001(ISO 9001)」の認証を取得しています。

さらにSI力強化、生産性向上に向けて、アジャイルなどの開発手法や、自動化ツールへの対応を行いました。今後も継続して、PMSの機能改善に取り組みます。

また、システム運用では、ITの利活用サービスをPDCAサイクルに基づいて管理し、組織的にITサービスの品質を確保・

コンプライアンス

DTSグループは、コンプライアンス遵守を経営の重要課題の一つとして考え、コンプライアンス基本原則および行動規範を定めた「コンプライアンス・ガイド」をグループ内の役員、社員、パートナー企業社員へ配付し、意識の徹底を図っています。さらに、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、継続的に研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を目指しています。なお、2020年3月期は社員および当社業務に携わる派遣社員、協力会社社員を対象に年3回「コンプライアンス研修」を実施しました。

なお、これらの取り組みについて定期的にモニタリングするために、年に1回、役員・社員を対象に「コンプライアンスアンケート」を実施し、コンプライアンスに対する意識調査および、課題の抽出を行い、必要に応じて対策を講じています。

コンプライアンス基本原則

- ・わたしたちは法令・社会規範・社内規程を遵守します。
- ・わたしたちは不当な手段による利益追求や不正行為を行いません。
- ・わたしたちは自分の行いが、「人として」「社会人として」正しいことか、恥ずべきものでないか、常に己に問いかけ、DTSグループ社員として良識ある判断と行動に努めます。

改善するITSMS(ITサービスマネジメントシステム)に準拠した高品質な運用のもと、ワンストップでのサービスを提供しています。(CMMI®はカーネギーメロン大学の米国における登録商標です)



CMMI®とISO9001をベースにハイブリッド化して定義されたDTSの開発標準プロセスが記載されているPMSハンドブック(2014年に初版を発行)

内部通報制度(ヘルプライン)

DTSグループは法令違反、不正行為、違法行為等の防止および早期発見と是正を行い、当社の倫理・法令遵守を推進するため、「内部通報制度(ヘルプライン)」を設置しています。

通報窓口の整備

社員は以下のいずれかの専用窓口宛てに通報・相談することができます。

- ① ヘルプライン(社内窓口)
- ② 監査役
- ③ グループ会社共通社外窓口(外部弁護士)

これらの通報・相談はメール、専用電話、書面等複数の通報ルートを設置し、社員等が必要に応じて速やかに通報・相談しやすい環境を整備しています。例年窓口の利用実績もあります。

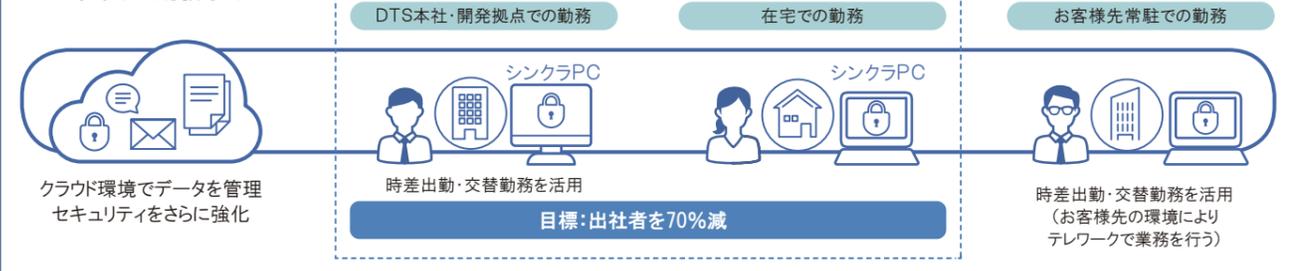
海外子会社を含めた内部通報体制を整備

グループ会社共通社外窓口は、海外子会社にも周知され、英語、中国、ベトナム語など現地語での通報・相談が可能です。通報・相談内容に合わせ、現地法律事務所等と連携し、現地語で回答する体制を整備しています。

通報者の保護について

通報者のプライバシーおよび通報内容は、通報受付および調査を含め厳守されるとともに、通報により不利益な取り扱いをされないことが保証されています。

DTS社員の勤務状況



社外取締役メッセージ

新技術、新開発スタイル、DX化への対応を加速



社外取締役 萩原 忠幸

当社は、西田社長の強力なリーダーシップのもと、多くの大規模プロジェクト開発を見事に実現する等、業績を大幅に進展させ、コロナ禍の影響はあるものの、売上高1,000億円も間近な状況にあります。業績を大幅に進展させる一方、闊達な取締役会での議論を踏まえながらコーポレートガバナンス・コードへの対応を着々と進め、ガバナンス面の強化に積極的に取り組んできました。現在の経営を取り巻く環境は「デジタル化の一層の進展」が、コロナ禍の影響を受けてスピードアップしており、特に金融機関の

デジタル化のスピードはフィンテック、電子決済等、想像を超えるスピードで進んでいます。幅広い業務ノウハウと優秀なプロジェクト管理力という当社の強みを最大限に活かしながら、AI、データ解析、等の新しい技術、新しい開発スタイル、DX化への対応をさらに加速化させることが、当社の継続課題となっています。今後とも当社のスピードある変革を実現するために、そして企業としての一層の成熟を目指し、金融機関でのCIO経験、事業会社での社長経験を活かし、社外取締役として、貢献していく所存であります。

チャレンジ活動を真にワークさせる基盤整備が課題



社外取締役 宍戸 信哉

社外取締役就任、1年が経ちます。この間に、顧客には「誠実」、開発プロジェクトは「堅実」というDTSの企業文化を体感できました。DTSはこれらをベースに、顧客の信頼を得、右肩上がりでの事業実績を積み上げてきています。しかし、私たちは今や、第4次産業革命ともいわれる大変革期に遭遇しており、これまでの延長線では、引き続き満足度の高いサービスを提供していくことは、明らかに困難となりつつあります。CAMBRICと総称される技術やデザイン思考などを活用した

提案等が求められ、DTSにおいてはこれらへの対応として、既に、様々な分野においてチャレンジを奨励する取り組みを展開してきていますが、同時に、これら活動を真にワークさせるための基盤整備を、同時に進めなければならないと考えます。“失敗を許容する企業文化の錬成”がこれです。「(企業)文化は、戦略に勝る」という至言がありますが、実践の場で、私自身、学び直しをしている感もあります。

モニタリングボードの機能強化に取り組む



社外取締役 平田 正之

当社の社外取締役に就任して5年が経過しました。この間に企業のガバナンスに関して、会社法の改正やコーポレートガバナンス・コードの制改訂など大きな変化がありました。当社はその動きに応じてガバナンスの強化に努めています。当社の取締役会は様々な背景や専門性を有する人材で構成され、毎回数時間にわたって活発な質疑と議論が行われていて会社の意思決定機関として十分にその役割を果たしています。

その際、私は独立社外取締役として、特にモニタリングボードの機能を高めるよう取り組んでいます。その点、この5年間の業績は順調に推移してきました。今後の課題としては、一層の成長を目指して多方面の視点から事業ポートフォリオ・マネジメントにさらに注力していく必要があると考えています。変化に強いことが企業にとって最強の競争力になるからです。

グループ各社の特徴を活かした統治が重要



社外取締役 山田 伸一

2020年6月に社外取締役に就任しました。当社の取締役会では株主視点など多様な観点から活発に意見交換が行われており、ガバナンスは有効に機能していると考えます。また、会社のマネジメントも適正に行われており新型コロナウイルス関連のビジネスへの影響もスピード感を持って対策がなされています。社会、企業、個人を取り巻く環境が急速に変化しています。その背景にはICT分野の技術革新があり、当社の事業も様々な

影響を受けています。変化に適応して持続的に成長していくためには、技術とビジネスの関わりとそのバランスがますます重要になってくると考えています。また、当社はグローバル化を推進していますがグループのそれぞれの特徴を活かした統治が大事であると認識しています。私はこのような観点から当社の発展に微力ですが尽力する所存です。

取締役・監査役(2020年6月19日時点) ※当社の保有株数は2020年3月末時点の数値

取締役10名



① 代表取締役社長
西田 公一

略歴、地位、担当の状況

2001年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
金融システム事業本部企画部長
2003年 同社金融システム事業本部副事業本部長
2004年 同社リージョナルバンキングシステム事業本部
副事業本部長
同社総合バンキングビジネスユニット長
2005年 同社執行役員
同社リージョナルバンキングシステム事業本部長
2009年 当社取締役副社長
当社執行役員
2010年 当社代表取締役社長(現任)

当社の保有株数

44,641株

選任理由

大手情報通信企業の金融分野における経営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。また、2010年から代表取締役社長として当社の経営を担っております。これらの豊富な経験および実績を活かし、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



③ 取締役常務執行役員
坂本 孝雄

略歴、地位、担当の状況

1987年 当社入社
2004年 当社コーポレートスタッフ本部企画部長
2007年 当社執行役員
2009年 当社取締役
2013年 当社人事部長
2014年 株式会社MIRUCA代表取締役社長
2016年 当社常務取締役
2018年 日本SE株式会社代表取締役社長
2019年 当社取締役常務執行役員(現任)
2020年 株式会社DTSパレット取締役(現任)
日本SE株式会社取締役(現任)

当社の保有株数

16,691株

選任理由

全社の経営企画部門、人事部門などスタッフ部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



⑤ 取締役上席執行役員
小林 浩利

略歴、地位、担当の状況

1980年 当社入社
2008年 当社コーポレートスタッフ本部企画部長
2010年 当社執行役員
2014年 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役
アートシステム株式会社取締役
2016年 デジタルテクノロジー株式会社
代表取締役社長(現任)
当社総務部長
当社取締役(現任)
2019年 当社ICS事業本部長(現任)
2020年 当社上席執行役員(現任)

当社の保有株数

10,048株

選任理由

産業・通信分野における組織運営、全社の経営企画部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



② 取締役副社長執行役員
北村 友朗

略歴、地位、担当の状況

2003年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ビジネス開発事業本部部長
2006年 同社ビジネスソリューション事業本部企画部長
2009年 同社ビジネスソリューション事業本部
データセンタビジネスユニット長
2012年 同社基盤システム事業本部
データセンタビジネスユニット長
2015年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海
代表取締役社長
2018年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
執行役員ビジネスソリューション事業本部長
(2020年6月退任)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役(2020年6月退任)
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
取締役(2020年6月退任)
2020年 当社取締役副社長執行役員(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

大手情報通信企業およびそのグループ会社における経営の実績等、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



④ 取締役常務執行役員
竹内 実

略歴、地位、担当の状況

1985年 当社入社
2007年 当社金融システム事業本部長
当社執行役員
2010年 当社取締役
2016年 当社常務取締役
通天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任)
2017年 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
会長(現任)
2018年 DTS America Corporation取締役会長(現任)
2019年 大連思派電子有限公司董事長(現任)
当社取締役常務執行役員(現任)
株式会社思派電子ジャパン
代表取締役会長(現任)
Nelito Systems Limited取締役会長(現任)

当社の保有株数

13,598株

選任理由

金融分野における組織運営、海外グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



⑥ 取締役上席執行役員
浅見 伊佐夫

略歴、地位、担当の状況

1987年 当社入社
2010年 当社企画部長
2012年 当社執行役員
2013年 当社ICT事業本部エンベデッドシステム
事業部長
2014年 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役
アートシステム株式会社取締役
2015年 同社代表取締役社長
2017年 株式会社DTSインサイト代表取締役社長
(現任)
2019年 当社取締役(現任)
2020年 当社上席執行役員(現任)
当社法人ソリューション事業本部長(現任)

当社の保有株数

16,552株

選任理由

組込み・通信分野における組織運営、全社の経営企画部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。



⑦ 社外取締役
萩原 忠幸 独立

略歴、地位、担当の状況

2000年 株式会社富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長
2002年 株式会社みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長
2006年 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長
当社取締役(2010年6月退任)
2009年 株式会社みずほ銀行常務取締役
2011年 株式会社みずほ銀行常務執行役員(2011年6月退任)
同社理事(2012年6月退任)
2012年 当社取締役(現任)
株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長(2019年1月退任)
2013年 芙蓉オートリース株式会社社外監査役(2017年6月退任)
2020年 東京建物不動産販売株式会社社外監査役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

都市銀行のIT部門責任者および人材派遣会社の経営者としての経験があり業界および経営陣としての豊富な経験や知識等を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



⑨ 社外取締役
矢野 信哉 独立

略歴、地位、担当の状況

1998年 住宅金融公庫システム部長
2001年 同社大阪支店長
2003年 同社理事(2007年3月退任)
2007年 株式会社エイチ・ジー・エス専務取締役(2011年3月退任)
株式会社住宅債権管理回収機構代表取締役社長(2011年3月退任)
2011年 独立行政法人住宅金融支援機構理事長(2015年3月退任)
2015年 学校法人東北学院評議員(2019年3月退任)
2016年 株式会社エスコロー・エージェント・ジャパン取締役(2019年5月退任)
2019年 当社取締役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

住宅ローン業界および不動産業界の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



⑧ 社外取締役
平田 正之 独立

略歴、地位、担当の状況

1998年 日本電信電話株式会社グループ企業本部経営管理部長
同社第四部門長(2000年6月退任)
2000年 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役関連企業部長
2001年 同社常務取締役財務部長
2004年 同社代表取締役副社長国際事業本部長(2008年6月退任)
2008年 株式会社情報通信総合研究所代表取締役社長(2013年6月退任)
2013年 同社相談役
株式会社スカパーJSATホールディングス社外取締役(2016年6月退任)
2014年 株式会社情報通信総合研究所顧問
2015年 株式会社中広社外取締役(2019年6月退任)
当社取締役(現任)
2016年 株式会社情報通信総合研究所シニアフェロー(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

通信業界における幅広い活動経験や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



⑩ 社外取締役
山田 伸一 独立

略歴、地位、担当の状況

2003年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役ビジネス開発事業本部副事業本部長
2004年 同社取締役ビジネス開発事業本部長
2005年 同社執行役員基盤システム事業本部長
2007年 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社代表取締役社長(2011年6月退任)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
2009年 同社代表取締役常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
同社代表取締役常務執行役員S&Tカンパニー長兼S100ピテンシー本部長兼技術開発本部長(2011年6月退任)
2011年 NTTソフトウェア株式会社代表取締役社長(2017年3月退任)
2017年 NTTテクノクロス株式会社取締役(2017年6月退任)
同社特別顧問(2018年6月退任)
2020年 当社取締役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

IT業界における業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。

監査役4名



① 常勤監査役
赤松 謙一郎

略歴、地位の状況

2007年 中央三井信託銀行株式会社大阪支店営業第二部長
2009年 株式会社ゆうちょ銀行市場運用部企画役
2012年 当社執行役員
2017年 株式会社DTS WEST監査役
株式会社九州DTS監査役
日本SE株式会社監査役
当社監査役(現任)
2018年 デジタルテクノロジー株式会社監査役(現任)
株式会社DTSインサイト監査役(現任)
2020年 株式会社九州DTS監査役(現任)

当社の保有株数

2,528株

選任理由

過去において当社の金融システム分野における業務執行の豊富な経験と実績を有しており、これらの経験、実績を当社の監査に活かしていただくため、監査役として選任しております。



② 社外監査役
行本 憲治 独立

略歴、地位の状況

1974年 PriceWaterhouse公認会計士事務所入所
1977年 公認会計士登録
1992年 青山監査法人代表社員
2000年 中央青山監査法人代表社員
2007年 新日本監査法人シニアパートナー(2010年6月退任)
2010年 行本憲治公認会計士事務所所長(現任)
株式会社アルファアソシエーツ取締役(現任)
2013年 共同ピーアール株式会社社外監査役(現任)
2016年 当社監査役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。



③ 社外監査役
石井 妙子 独立

略歴、地位の状況

1992年 太田・石井法律事務所副所長(現任)
2004年 株式会社ふるさとサービス社外監査役(現任)
2018年 当社監査役(現任)
日本電気株式会社社外監査役(現任)
住友金属鉱山株式会社社外取締役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。



④ 社外監査役
竹井 豊 独立

略歴、地位の状況

2007年 中央三井信託銀行株式会社執行役員証券代行部長(2009年5月退任)
2009年 東京証券代行株式会社取締役社長(2017年3月退任)
2018年 富士シティオ株式会社常務取締役(2019年5月退任)
2019年 東京証券代行株式会社顧問(現任)
当社監査役(現任)

当社の保有株数

-株

選任理由

信託銀行、専門証券代行および小売業の企業の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

財務データ

(単位:億円)

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
業績					
売上高	825.37	798.58	831.63	867.16	946.18
売上原価	675.53	640.16	667.14	691.99	759.13
売上総利益	149.84	158.42	164.48	175.17	187.05
売上総利益率	18.2%	19.8%	19.8%	20.2%	19.8%
販売費及び一般管理費	73.84	78.55	79.24	77.27	80.30
営業利益	75.99	79.86	85.23	97.89	106.74
営業利益率	9.2%	10.0%	10.2%	11.3%	11.3%
EBITDA	81.33	84.47	89.44	102.63	111.47
親会社株主に帰属する当期純利益	43.41	51.21	57.65	68.17	73.17
受注高	826.36	834.92	845.05	892.92	961.02
受注残高	303.92	340.26	353.69	379.45	406.29
年度末財政状態					
純資産	403.55	436.60	469.62	513.53	550.89
自己資本	388.14	420.91	469.62	513.53	550.83
自己資本比率	70.4%	73.7%	76.5%	76.7%	78.0%
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	50.60	37.64	67.61	69.47	75.51
投資活動によるキャッシュ・フロー	54.23	△11.99	△18.06	△17.70	△13.60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20.64	△22.16	△29.67	△24.77	△30.47
現金及び現金同等物の期末残高	301.20	304.59	324.54	351.40	382.76
設備投資額	5.17	2.67	7.31	6.14	9.13
減価償却額	5.34	4.60	4.21	4.73	4.73
研究開発費	4.70	4.63	4.39	4.36	3.16
財務指標					
自己資本当期利益率(ROE)	11.5%	12.7%	12.9%	13.9%	13.8%
総資産経常利益率(ROA)	14.5%	14.4%	14.5%	15.5%	15.8%
配当性向	32.1%	31.5%	32.3%	32.5%	34.8%
1株当たり情報					
当期純利益	93.34円	111.24円	123.95円	146.10円	158.01円
純資産	835.64円	916.02円	1,001.62円	1,101.61円	1,190.71円
年間配当金	30円	35円	40円	47.5円	55円

※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

非財務データ

人事関連データ

連結	項目	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	社員数	名	4,430	4,396	4,378	4,369	5,457

単独	項目	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
基礎データ	社員数(男女別)	男性	名	2,283	2,284	2,222	2,488	2,446
		女性	名	426	416	421	527	521
		計	名	2,709	2,700	2,643	3,015	2,967
採用者数(男女)	男性	名	87	91	96	110	126	
	女性	名	39	31	29	37	51	
	計	名	126	122	125	147	177	
平均勤続年数		年	12.9	13.4	14.0	13.9	14.3	
	(うち女性社員)	年	(10.2)	(10.1)	(10.3)	(10.6)	(10.7)	
	女性社員の比率	%	15.7	15.4	15.9	17.5	17.7	
ダイバーシティ	指導的地位に就く女性 ※管理職	人数	名	9	8	11	11	11
		比率	%	3.2	3.2	2.9	3.1	3.6
	障がい者雇用率	%	1.97	2.18	2.20	2.06	2.29	
	年次有給休暇	取得日数	日	11.5	13.6	13.3	13.7	14.2
		取得率	%	-	-	70.7	73.5	75.5
	月平均時間外労働時間	時間	-	-	26:55	25:46	23:44	
ワーク・ライフ・バランス	育児休業制度利用者 (5日以上)		名	65	64	47	30	30
		(うち男性社員)	名	(2)	(3)	(2)	(4)	(4)
	育児休業復職率	%	100	90.5	100	94.1	93.8	
	短時間勤務制度利用者	名	84	84	82	94	91	
	看護休暇制度利用者	名	-	-	8	9	14	
	介護休業制度利用者	名	1	2	3	6	5	
	介護休暇制度利用者	名	-	-	5	7	0	

※データ算出基準日:各年度3月31日時点。ただし障がい者雇用率は各年度6月1日時点 ※看護休暇制度、介護休暇制度は2017年度から導入

環境関連データ

DTSグループ	項目	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
オフィス(国内)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,460	1,357	1,249	1,037	1,024
オフィス(海外)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	101	93	95	111	136

※CO₂排出係数:電気事業者別排出係数を使用 ※海外の一部事業所を除く

商号	株式会社 DTS 英文商号 DTS CORPORATION
本社所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
オフィシャルHP	https://www.dts.co.jp/
設立	1972年8月25日
資本金	6,113百万円(2020年3月末)
従業員数	2,967名(2020年3月末・単独) 5,457名(2020年3月末・連結)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード 9682)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
グループ企業	
国内	株式会社九州DTS 日本SE株式会社 株式会社DTS WEST 株式会社MIRUCA デジタルテクノロジー株式会社 株式会社DTSインサイト 株式会社DTSパレット
海外	暹天斯(上海)軟件技術有限公司 DTS America Corporation DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. Nelito Systems Limited 大連思派電子有限公司 株式会社思派電子ジャパン

株式情報 (2020年3月31日時点)

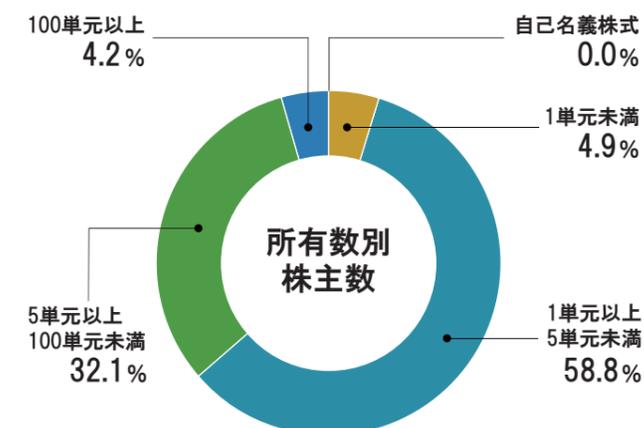
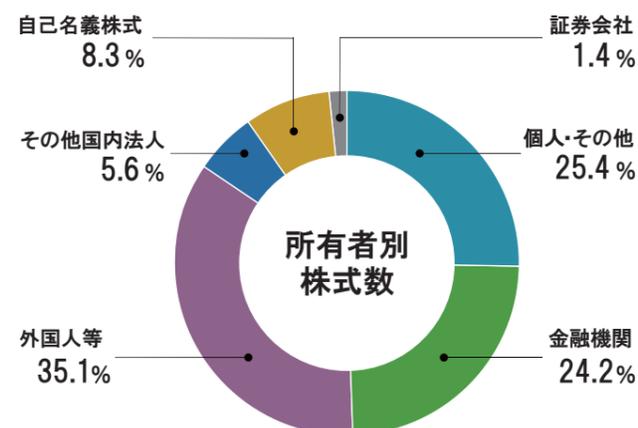
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,796名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,574	7.72
DTSグループ社員持株会	3,067	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,618	5.65
舞田 白根	1,442	3.11
秋山 久美子	1,237	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,111	2.40
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,056	2.28
株式会社NTC	964	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	891	1.92
GOVERNMENT OF NORWAY	866	1.87

※当社は、自己株式4,183千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 ※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため上記数字は、3月31日時点の株式数を分割後の数字で表記しています。
 ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付けで株式会社日本カस्टディ銀行に商号変更しています。

株式分布情報



ROE(自己資本利益率)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
12.9%	13.9%	13.8%

総還元性向

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
42.9%	41.3%	45.7%



株式会社 **DTS**

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル

TEL (03)3948-5488

<https://www.dts.co.jp/>

2020.11